

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101301	
事務事業名	行政改革推進事業	
予算書の事業名	15.行政改革推進事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	531011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	行政経営	
基本事業名	行政組織機構の見直しの推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画			
<p>「第3次魚津市行政改革大綱(平成16年2月策定)」に基づき、その具体的実施内容を同年3月に「魚津市行政改革推進計画」として策定した。さらに、18年3月にこれをリニューアルした「魚津市行政改革集中改革プラン」を策定・公表した。</p> <p>この集中改革プラン(H17までは推進計画)に掲げた改革改善項目の進捗状況を把握するとともに、進行管理の徹底を図ることで改革改善の実施並びに全庁的な改革改善活動を促進する。</p> <p>庁内で組織する「魚津市行政改革推進協議会」でその方向性について議論するとともに、民間の方々で組織する「魚津市行政改革推進委員会」から提案や意見をいただく。</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p>		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	<p>・集中改革プラン(H18年度以降)に掲げた改革改善項目。</p>	① 集中改革プランにある改革改善項目	件	20	20	20			
		②							
		③							
手段	<p><平成20年度の主な活動内容></p> <p>・集中改革プランに掲げた改革改善項目の進捗状況の把握と今後の推進策の検討。</p> <p>・進行管理のための魚津市行政改革推進協議会及び魚津市行政改革推進委員会の開催。</p> <p>*平成21年度の変更点</p> <p>・進捗状況の把握等については変更なし。</p> <p>・平成22年度以降の新・集中改革プランの作成のための魚津市行政改革推進協議会の開催。</p> <p>・魚津市行政改革推進委員会の委員の選出。(一部公募予定。)</p>	活動指標	① 集中改革プランにある項目で、改革改善を実施した項目数	件	18	18	20		
		② 集中改革プランに関する行政改革推進協議会の開催回数	回	2	2	4	2	2	
		③ 行政改革推進委員会の開催回数	回	2.00	1.00	1.00	2.00	2.00	
意図	<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>・集中改革プランに掲げた改革改善が着実に実施される。</p> <p>・新・集中改革プランが完成する。</p>	成果指標	① 実施項目数/計画改革改善項目数	%	90.00	90.00	100.00		
		② 完成した新・集中改革プラン	件	0	0	1	1	1	
		③							
その結果	<p><施策の目指すがた></p> <p>限られた財源が計画的・重点的に配分され、簡素で効率的な市政運営になる。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳		1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
<p>いわゆるバブル経済崩壊後、長引く景気の低迷による厳しい財政状況の中、少子高齢化、情報化、国際化の急速な進展による社会経済情勢の変化や住民ニーズの高度化・多様化に即応しつつ、活力に満ちた魅力ある地域社会を築くため、行財政全般にわたる総点検を行い、簡素で効率的な行財政運営を目指して抜本的な改革を進める必要があった。そこで、市では平成8年2月に「魚津市行政改革大綱」を策定し、行政改革の取り組みのスタートを切った。(なお、この事務事業の開始年度は、最初の行革大綱の策定後の平成8年度とした。)</p>				2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				4)一般財源	(千円)	30	35	37	37
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	30	35	37	37
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	4	4
<p>国の交付税制度改革の影響に加えて、アメリカ発の金融危機に伴う歴史的な景気の後退により、本市においても市税収入が減収に転じており、今後ますます、地方財政を取り巻く環境は厳しくなることが予想されることから、より一層の行財政改革が求められるようになっていく。</p>				②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	254	1,000	1,000
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,609	1,068	4,205	4,205
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,639	1,103	4,242	4,242
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
<p>平成17年3月、国から県を通じて、これまで以上の行財政改革(特に職員数の削減)と、わかりやすい数値目標等の設定と住民への公表に取組むよう通知が出ている。</p> <p>議会からは、「厳しい財政状況下で一層の行政改革を求める意見」と「民間委託等を推進することに対して」雇用不安や食の不安などの観点から反対する意見」の両方が出されている。</p>		<p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>		<p>行革の取組みについては、県内全ての市において集中改革プランを策定・公表し、積極的に行革に取組んでいる。</p>					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策が目指すがたへの貢献度が高く、直結度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 平成 21 年度以降に実施を予定している取組み事項もあり、成果向上の余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 20 年度における事業費は、行政改革推進委員会 (市民の代表 7 名で構成する組織) の開催費用である。具体的には、会議を 1 回開催した際に出席いただいた委員に支払った報償費である。21 年度予算も 1 回分の費用に抑制して計上していることから、削減の余地はないと考える。 ただし、21 年度以降については、委員会のあり方を見直す必要があると考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 現在、総務課は行政改革の取組みの取りまとめや“旗振り役”としての業務を担っているが、計画 (プラン) 策定の業務を除いて、各課主導で行革に取り組んでいく仕組み (組織風土) を確立することで、人件費の削減は可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定の受益者はいないことから負担はない。適正化の余地もない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいないことから負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成 22 年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5 年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

平成 21 年度が「魚津市行政改革集中改革プラン」の計画期間の最終年度となっており、各項目の進行管理を徹底するとともに、課題や問題点について検証し、新プラン策定につなげていく。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101301	
事務事業名	職員提案・改善報告実施事業	
予算書の事業名	15.行政改革推進事業	
事業期間	開始年度	昭36年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
<p>(目的) 職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、主に職員の政策形成能力の向上を目指す事務です。</p> <p>(事務の流れ) ①新規提案 募集 → 関係課等に実施の可否照会 → 行政事務改善委員会で審査・採否決定、採否結果通知 → 採用された提案について関係課等に実施に係る指示</p> <p>→ 実施に係る報告書・実施計画書受理 → 職員向け掲示板に公開、②過去の提案の指示を受けた課等に対して実施状況・今後の予定を照会 → 照会結果取りまとめ → 職員向け掲示板に公開</p> <p>※政策形成能力とは、政策目標を設定し、それを実現するための仕組み、仕組みをつくりあげる上で必要とされる能力のことをいいます。(「魚津市人材育成方針」抜粋)</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p>							
<p>対象</p> <p>・市役所職員</p>	① 市役所職員数 (年度当初)	人	438	428	419	419	419
	②						
	③						
<p>手段</p> <p><平成20年度の主な活動内容> 「魚津市職員提案規程」を廃止し、「魚津市職員の提案及び改善報告に関する規程」を制定。職員に対する提案及び改善報告の募集、審議、採否決定、採否結果の通知、報奨金の支給。採用された提案の各課に対する必要な措置に係る指示、指示に対する各課からの報告の取りまとめ。今年度の提案の概要並びに過去の職員提案の概要審査結果及び実施状況の庁内掲示板への掲載。 *平成21年度の変更点 「魚津市職員提案規程」の廃止及び「魚津市職員の提案及び改善報告に関する規程」の制定、以外は変更なし。</p>	① 提案者及び改善報告する課の数 (H19、H20年度は、提案者のみ)	件	8	9			
	② 提案件数及び事務改善報告件数 (H19、H20年度は、提案件数のみ)	件	12	18			
	③						
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職務に関する提案・改善報告を積極的に行うようになる。</p>	① 職員数に対する提案者の割合	%	1.83	2.10			
	② 職員数に対する提案件数に割合	%	2.74	4.21			
	③ 事務改善・政策提案件数のうち採用されたものの件数	件	5	7			
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた> 職員が政策形成能力を身に付ける。 これにより、職員が携わる事務事業の効率化が図られるとともに、効果の向上が期待できる。 ※「政策形成能力」とは、魚津市人材育成方針において、職員に最低限求められる能力(課題発見・提案能力)です。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 計画値						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>・昭和36年に「魚津市事務改善提案制度に関する規程」を制定し、事務の改善に係る職員からの提案を募集することとした。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	23	24	34	34	34
	A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	23	24	34	34	34
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・平成17年3月に、職員の意識改革と自己研鑽への動機付けを目標に掲げた「魚津市人材育成基本方針」が策定された。</p> <p>・平成17年度から、市政全般に係る提案についても、受け付けることとした。</p> <p>・平成18年度から、事務事業の実施状況を振り返り、成果の向上に向けた取組と経費の削減について評価する事務事業評価が本格導入された。</p> <p>・平成20年度から、事務事業の所管課で実施済又は実施中の改善に係る報告を受け付けることとした。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	270	270	270	270
	B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	962	1,135	1,083	1,083	1,083
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	985	1,159	1,117	1,117	1,117
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)特になし。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input type="radio"/> 把握している	調査未実施のため、把握していない。					
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 事務事業・施策の対象ともに全ての職員であるが、実際提案しているは一部の職員に留まっている。また事務事業の意図は、施策の意図 (政策形成能力を身に付けた職員の増加) に間接的に貢献しており、これらを踏まえ、施策への直結度は小さい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在一部の職員だけしか、提案をしていないことから、その裾野を広げるよう職員に促すことで、全ての職員とは行かないまでも提案者・提案件数の増加が見込める。 (まずは、提案者数、提案件数の増加が成果指標となるが、ある程度増加してくると、今度は提案の質が成果となっていく。)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 現在、行政改革推進事業の一部となっているが、行政改革というよりは、職員を対象としたものであり、同じく職員を対象としている「職員自主研修事業」に繰り入れ、弾力的な予算の運用を行うほうが、予算の効率的な執行が可能となると考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、採用された提案に対する報償費だけであり、理想とすれば、提案・事務改善を自発的に関係課に働きかけることが出来るようになれば、報償費は不要となる。しかし、現実理想どおりの動きとなるのは難しいと想定される。逆により多くの提案の提出を促すことを考えると、報償費を増額することが妥当だと考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費のうち一番ウェイトの大きいのは、行政事務改善委員会に係る資料の取りまとめである。仮に多くの職員が多くの提案・改善報告を行うこととなった場合、取りまとめに要する時間、行政事務改善委員会の会議の時間が増大すると想定されるので、人件費の削減は困難と思われる。なお、これに対応するには、行政事務改善委員会の運営の方法、その関与のあり方等について見直すことで、従事時間の増大を若干軽減すること可能と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 職員の政策形成能力の向上を促すためのものであり、受益者負担を求める事務事業ではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事務事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

今後も継続実施し、職員の提案力等の能力向上を図るとともに、事務効率や市民サービスの向上、経費の削減等を目指す。提案のうち予算措置不要なもの、大幅な事務量の増とならないものなどで、かつ効果の期待できるものについては積極的に実施できないかを検討し、提案の増加と職員のやる気の向上につなげる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53201101	
事務事業名	行政評価推進事業	
予算書の事務事業名	16.行政評価推進事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	532011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行政刷新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	行政評価	
基本事業名	行政評価システムの本格実施	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	市の方針・事務事業の位置づけ、内容、成果を点検し、施策・事務事業の今後のあり方 (成果の向上の余地・経費の削減の余地等) を評価するとともに、その評価内容を市民に公開する。(事務内容)	単位	実績		計画		
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
①事務事業評価、施策評価、事務事業優先度評価、事務事業貢献度評価、事務事業コスト削減優先度評価の実施。 ※施策優先度評価、事務事業2次評価は、行政経営戦略会議で実施。 ②事務事業評価、施策評価を市ホームページに公開。							
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①施策 ②事務事業 ③作成された施策評価表及び事務事業評価表	対象指標						
	① 施策の数	個	42	42	42	42	
	② 評価の対象となる事務事業の数 (分担状況一覧表で整理された事務事業)	個	721	679			
	③ 作成された施策評価表・事務事業評価表の数	個	665	683			
手段 <平成20年度の主な活動内容> ・日本能率協会コンサルティング㈱から講師を招き、事務事業優先度評価研修及び事務事業コスト企画研修を開催。 ・各課等で作成された平成20年度事務事業評価表 (平成19年度振り返り) 及び平成20年度施策評価表 (平成19年度振り返り) を市ホームページに公開。 ・事務事業貢献度評価の実施を施策主管課長に依頼し、実施 (試行) してもらう。 *平成21年度の変更点 ①事務事業評価、施策評価は、昨年と同様に実施。②事務事業貢献度評価は、①の評価が終了後実施。③新規事務事業貢献度評価に係る研修を実施。(外部委託予定。) ④新規事務事業貢献度評価を③の研修終了後実施。⑤事務事業評価の点検会の実施。 ⑥事務事業優先度評価及び事務事業コスト削減優先度評価を実施。(施策優先度評価～行政経営戦略会議で実施～終了後実施)	活動指標						
	① 作成された施策評価の数	個	42	42	42	42	
	② 評価の対象となる事務事業の数 (対象指標③) のうち、作成された事務事業評価表の数	個	623	641			
	③ ホームページに公開された施策評価表・事務事業評価表の数	個	0.00	683.00			
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①施策評価表がしっかり作成される。 ②事務事業評価表がしっかり作成される。 ③市のホームページに公開される。	成果指標						
	① 作成された施策評価表の数/施策の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 作成された事務事業評価表の数/評価の対象となる事務事業の数	%	86.41	94.40	100.00	100.00	100.00
	③ ホームページに公開した事務事業評価表・施策評価表の数/作成された施策評価表・事務事業評価表の数	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果 <施策の目指すすがた> ・行政評価が適正に行われることで、限られた財源が効果的に配分され、市民ニーズに的確に対応できるシステムが確立されています。 ・作成された施策評価・事務事業評価をホームページに公開することで、市政に関心を持つ市民が、市の行政経営の状況を知ることができます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年3月策定の「魚津市第3次総合計画基本構想第7次基本計画」において、「事務事業評価システム」について、その導入の検討を進めることとした。	財源内訳						
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	525	525	525	525	525
	A. 予算 (決算) 額 (1)~(4)の合計	(千円)	525	525	525	525	525
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成16年2月に策定した「第3次魚津市行政改革大綱」において、行政システムの改革の手法のひとつとして、事務事業評価を含めた行政評価システムを導入することを定めた。 ・平成18年3月に策定した「魚津市第3次総合計画基本構想第8次基本計画」においては、「行政評価の推進と職員の能力開発」の項目が追加するとともに、同年同月に策定した「魚津市行政改革集中改革プラン」において、「行政評価制度の確立」を明記し、その具体的な目標・計画が示した。							
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,500	864	1,500	1,500	1,500
	B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	6,015	3,633	6,015	6,015	6,015
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,540	4,158	6,540	6,540	6,540
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) (議員からの要望) ・行政評価システムを導入し、政策・施策・事業についてPDCA又はPDSのサイクル手法を浸透させ、地方分権の時代に対応しなければならない。 ・自治体の予算編成、議決、決算、監査の過程を財務制度改革 (バランスシートの導入) と行政評価システムを導入によって透明化合理化が出来るのではないか? 行政評価における成果指標の作成の背後にはコスト情報が必要である。従ってバランスシートづくり等と行政評価は別々ではない。当市においてどのような検討がなされているのか? 職員からは、「無駄な作業」であるとの声がある。	◆県内他市の実施状況						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input type="radio"/> 把握していない	①施策評価の実施状況 小矢部市 (全ての施策について実施) ②事務事業の実施状況 ・全ての事務事業について実施 黒部市 ・一部の事務事業について実施 富山市、氷見市、小矢部市					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策の目指すがたのうち、市政に関する説明がされ、行政経営の透明性が高まっている面については、概ね施策に直結しているが、その他の面については、直結度が低いと考える。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ①評価の対象となっている事務事業評価表の一部が作成されていないが、しっかり作成することで、量の面での成果は向上する。 ②施策評価表、事務事業評価表の内容 (指標の設定、成果向上の余地等) のについても見直しの余地があり、これをしっかり見直すことで、質の面での成果は向上する。 ③市ホームページに掲載し、市政に興味がある方は、見れるようになっているが、分かりづらい部分もあるので、評価表の目方等わかりやすい説明を加えることで、わざわざあるが、ホームページを訪れる人が増えると考え。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 企画政策課で所管している「総合計画」の実施計画の策定と行政評価の「事務事業優先度評価」、「新規事務事業事前評価」が、「行政経営戦略会議」については、施策評価表をもとに「施策優先度評価」、「事務事業の2次評価」、「新規事務事業事前評価」が密接に結びついている。また、財政課所管の「予算編成事務」については、施策ごとの枠配分を行うにあたり、「事務事業優先度評価」、「事務事業コスト削減優先度評価」が役立つと考えられる。これらの事務事業の連携の強化・統合をすることで、限られた財源が成果を重視した施策・事務事業に重点的に配分され効率的な行政経営が行われると見込まれる。事務事業評価表を事務事業説明書とすることで、事務事業説明書に係る業務時間

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 行政評価研修の委託を行っているが、これについては、行政評価担当職員が行うことで事業費を削減できないことはない。しかし市に行政評価のスペシャリストがいるわけでもなく、その他の業務に携わりながら当該業務を行っていること、今後の異動等で担当者が変わった場合、すぐに行政評価を総括できるか等を考慮すると、アウトソーシングすべき最低限のものはアウトソーシングした方が効率的であり、事業費を削減することは好ましくないと考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 本来であれば、事務事業評価の点検会を実施する予定であったが、他の事務事業の執行に伴い実施できなかった。平成21年度以降については、事務事業評価の点検会の実施を計画しており、結果、平成19年度と同等の業務時間となると考えられ、人件費の削減の余地はないと考えられる。しかしながら、当該業務以外の事務を多く抱えており、この事業に費やす時間が確保されるか疑問である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 この事務は、市の施策・事務事業の概要・課題・今後の予定などの行政経営の状況を市民に説明するとともに、限られた財源を効率的かつ効果的に執行することを手段として行っているものであり、特定の受益者がいるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 この事務は、市の施策・事務事業の概要・課題・今後の予定などの行政経営の状況を市民に説明するとともに、限られた財源を効率的かつ効果的に執行することを手段として行っているものであり、特定の受益者がいるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	前年度同様実施。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	前年度同様実施。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

事務事業評価については、平成20年度は対象事業の約95%の事務事業について評価を実施し、市のホームページで公開した。施策評価については、行政経営戦略会議において、各施策の実施結果に基づき優先度の高い事業への重点的な予算配分も試みた。今後、事業の実施内容について改善を図りながら、効果的な行政サービスの提供、住民への説明責任の向上、職員の意識改革を図るなど行政評価制度の導入の目的達成に努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52202101	
事務事業名	情報公開制度運営事務	
予算書の事業名	17. 行政事務関係事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面係属	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	522011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	2. 情報公開の推進と個人情報保護の徹底	
区分	情報公開	
基本事業名	情報公開制度の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市政に関する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るため、行政文書の開示事務全般に係るルールを定め、行政文書開示請求に関する事務を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	⇒	① 実施機関が保有する行政文書件数	件						
	実施機関が保有する行政文書情報の開示請求をする者		② 開示請求件数	件	4	15	20	25	30	
			③							
手段	<平成20年度の主な活動内容>	⇒	① 開示請求に対する決定件数	件	4	15	20	25	30	
	実施機関が保有する行政文書に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き(もしくは非開示事務手続き)を実施した。		②							
	*平成21年度の変更点 変更なし		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	⇒	① 請求に対して適切な対応ができている割合	%	100	100	100	100	100	
	実施機関が保有する行政文書に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き(もしくは非開示事務手続き)を実施する。		② 不服申立件数	件	0	0	0	0	0	
			③ 利用したことはないが制度の内容を知っている人の割合(市民アンケート)	%	13.80	13.50	20.00	25.00	30.00	
その結果	<施策の目指すがた> 市民の知る権利が保障され、市民が市政の運営状況や行政の活動状況について知る機会が十分に確保されるとともに、情報共有を行うことにより、市民との協働のまちづくりが推進される。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年3月に魚津市情報公開条例を制定した。 その後、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年5月)が制定され、保有する情報の公開に関し必要な施策を策定し、実施するよう努めなければならぬと規定された。 これらを受け、行政情報の透明性を確保し、情報公開の総合的な推進を図るため、平成16年3月に魚津市情報公開条例を全部改正した。				財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債(千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源(千円)	0	5	27	27	27
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)	0	5	27	27	27
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)					①事務事業に携わる正規職員数(人)	1	1	1	1	1
IT化の成熟により、市政に関する各種情報を容易に取得しやすい環境が整ったことから、市民の求める情報の多様化が進んでいる。今後、情報公開請求の件数は増加するものと推測できる。近年、営利目的の情報公開請求が恒常的にあり、これは制度開始当初には想定していなかったことである。					②事務事業の年間所要時間(時間)	200	100	100	100	100
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	802	421	421	421	421
					事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	802	426	448	448	448
					(参考)人件費単価(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内全ての自治体で、情報公開条例は制定済みである。					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 行政と市民の情報共有は、協働のまちづくりに結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	行政機関の保有する情報の公開に関する法律 (平成11年法律第42号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 制度の内容を知らない市民の割合は依然として高く、成果向上の余地は多い。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 魚津市パブリックコメント手続実施要綱が近年制定され、市政に関する情報を積極的にオープンにしている枠組みが出来あがったところである。これらの制度を相互に活用することにより、更なる市民との連携強化が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はほとんどかけていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間・人員で事務を行っている。事務量は、今後増加することはあっても、減少することは無いと思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 行政文書の写しの提供は、規則に基づき実費相当額を徴収している。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と同程度の負担を求めていく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

情報公開制度は、行政に対する透明性を確保し、市民からの信頼を得るためにも必要不可欠な事業である。市民の権利意識の高まりから、年々、関心も高まっていくものと考えられ、引き続き文書のシステムとの連携を図りながら、速やかな公開に努めたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52202101	
事務事業名	個人情報保護制度運営事務	
予算書の事業名	17.行政事務関係事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	2. 内部管理
	当面係属	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	522021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	2. 情報公開の推進と個人情報保護の徹底	
区分	個人情報の保護	
基本事業名	個人情報保護の徹底	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市が保有する個人情報 を適正に取り扱うため、実施機関は魚津市個人情報保護条例等の例規を遵守するとともに、市民からの自己の個人情報に関する開示請求に対応する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 実施機関が保有する個人情報 開示請求者の数	→ 対象指標	① 実施機関が保有する個人情報件数	件	340	340	340	340	340
			② 開示請求件数	件	0	1	3	3	3
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 実施機関が保有する個人情報に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き(もしくは非開示事務手続き)を実施した。 *平成21年度の変更点 変更なし	→ 活動指標	① 開示請求に対する決定件数	件	0	1	3	3	3
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 実施機関が保有する行政文書に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き(もしくは非開示事務手続き)を実施する。 市が保有する個人情報 が適正に管理されている。 今後取得する個人情報については、利用目的に必要な範囲を超えて取得することがないよう徹底されている。	→ 成果指標	① 請求に対して適切な対応ができている割合	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 不服申立件数	件	0	0	0	0	0
			③ 個人情報の保護について、どちらかといえば安心と感じている市民の割合	%	24.40	24.70	30.00	35.00	40.00
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津市民のプライバシーが十分守られ、市政に対する信頼が確保されている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高度情報通信化に伴い、個人情報の悪意による取得、情報漏えい等が社会問題となっている。 個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する機運が高まり、平成15年5月に個人情報の保護に関する法律が公布され、魚津市においては個人情報保護条例を制定した。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			④一般財源	(千円)	0	0	26	26	26
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	26	26	26
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国各地で、自治体、企業等が保有する個人情報の流出事件が多く発生し、国民の個人情報に関する意識の高まりは益々強くなっている。 また、この意識の高まりから、いわゆる『過剰反応』といった事例が多く報告されており、事務遂行に不可欠な最低限の個人情報の取得に苦慮したり、学校、自治会等における名簿作成に支障をきたすなど、本来の制度の主旨から逸脱した案件も見受けられる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	80	80	80	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	336	336	336	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	802	336	362	362	
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市情報公開・個人情報保護審査会の答申に基づき、区長あてに各行政区の世帯主名簿を提供することは認められている。 平成20年度以降は、要望のあった行政区に対してのみ提供を行うこととしている。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全ての自治体で、個人情報保護条例は制定済みである。				
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 個人情報の適正な取得と管理を行うことにより、市民の権利利益を保護することは、市政への信頼の確保に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 (平成15年法律第58号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 制度の内容を知らない市民の割合は依然として高く、成果向上の余地は多い。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はほとんどかけていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間・人員で事務を行っている。事務量は、今後増加することはあっても、減少することは無いと思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 行政文書の写しの提供は、規則に基づき実費相当額を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と同程度の負担を求めていく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	制度の内容の周知に努める。 利用目的の範囲を超えた個人情報の取得がないよう、実施機関内で周知する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	上記に同じ。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

近年、市で管理する個人情報、職員等の不用意な電子媒体の取り扱い等により流失する事故が報告されるなど、個人情報の適正な取扱いに対する要請は大きい。市民のプライバシーを守るためにも、職員の個人情報の収集・保管・利用について一層の注意喚起が必要である。 また、表裏一体の関係にある情報公開制度との整合を図りながら、一層適正な制度運営に努めたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52202101	
事務事業名	富山県市町村行政連絡協議会事務	
予算書の事業名	17. 行政事務関係事業	
事業期間	開始年度	昭和50年
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	山本 春美	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
住民福祉の向上と地域の発展のため、県と市町村が行政に関わる諸問題について研究や情報交換を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内市町村の副市長、県市町村支援課長、県市町村長会事務局長	→	対象指標	① 会員数	人	18	18	18	18	18
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 総会への出席及び行政視察(香川県、愛媛県)への出席。 *平成21年度の変更点 総会への出席及び行政視察(東北地方)への出席。	→	活動指標	① 総会開催回数	回	1	1	1	1	1
	② 視察開催回数			回	1	1	1	1	1	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 行政に関わる諸問題について県と市町村が連携して調査、研究、情報交換を行い、市町村事務の能率的運営を図る。	→	成果指標	① 総会出席回数	回	1	1	1	1	1
	② 視察参加回数			回	1	1	1	1	1	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 行政事務の能率的運営のため、市町村間の情報交換や地域事情に即した研究が重要であるとして昭和50年に開始された。				財源内訳						
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	30	0	40	40	40
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	30	0	40	40	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 経費と事務時間の節約のため、軽易な議題については会議を開催せず書面表決を行うようになってきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	10	10	10	10
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,807	42	42	42	42
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,837	42	82	82	82
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内の市町村はすべて協議会会員であり、共通事務である。					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 ほとんどすべての施策に結びついているが、施策の成果との結びつきは低い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果の向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県内市町村はすべて負担金を負担しており削減の余地はない。なお、会議等の開催回数の減少や繰越金等により負担金を求められない年度もある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当該事業に携わっている時間は最小限のものである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内市町村の共通事務である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	引き続き市町村間の能率的な情報共有と事務研究につとめる。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	引き続き市町村間の能率的な情報共有と事務研究につとめる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

行政を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中で、その時々行政課題に対応するため、県内の副市長等がお互いに情報を交換し、共通の課題に取り組むことは重要なことと考える。 本協議会の経費の節減も求めながら、円滑な運営ができるよう協力していきたい。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52202101	
事務事業名	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	
予算書の事業名	17. 行政事務関係費	
事業期間	開始年度	昭和41年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行政係	
記入者氏名	谷島 達也	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	532011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員的能力開発	
区分	行政評価	
基本事業名	行政評価システムの本格実施	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・主要な施策の成果報告書・事務事業説明書	対象指標	① 作成すべき主要な施策の成果報告書・事務事業説明書の冊数	冊	100	120	120	120	120
		②						
		③						
<平成20年度の主な活動内容> 事務事業説明書の作成依頼、取り纏め、主要な施策の成果説明書(財政課財政係原稿作成)及び事務事業説明書の冊子印刷発注、発刊、関係者(市議会議員、市役所各課等)への配布 ※平成21年度の変更点 変更なし。	活動指標	① 作成した主要な施策の成果・事務事業説明書の冊数	冊	100	120	120	120	120
		② 市議会議員への配布数	冊	20	18	18	18	18
		③ 市職員(幹部)への配布数	冊	80	80	80	80	80
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・冊子を作成し、市議会に報告する。	成果指標	① 市議会議員へ配布した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 決算の認定を受ける割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
<施策の目指すがた> 市民の代表である市議会に市政の運営・執行状況を説明し、決算の認定を受ける。市政に関する十分な説明がなされ、行政経営の透明性が高まっています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和41年度に、文書資料化の一環として作成された。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		147	147	170	170	170
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		147	147	170	170	170
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和45年度から、各決算に係る主要な施策の成果報告書を含んだ冊子となった。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		260	194	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		1,043	816	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,190	963	972	972	972
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)特になし。	◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・主要な施策の成果報告書については、法の規定により議会への提出が定められていることから、県内市町村全てで作成されている。 ・事務事業説明書については、把握していない。					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 市政に関する説明をする点だけを見れば、直結度は高いといえるかもしれないが、その配布対象が、市民の代表である市議会議員のみへの配布であることから、結果直結度は低くなる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第233条第5項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象は、同じであるが、意図として、ホームページに冊子の内容を公開することで、市民に対して市政に関する説明責任が出来ることから、より施策への直結度が高まると考えられる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在は、市議会議員に公開するだけで、市民には間接的に説明責任を果たしているに過ぎないが、ホームページの公開することで、市民がより市政に関する情報を得ることが出来、より市政の透明性が高まると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 主要な施策の成果については、成果というよりは、予算の執行内容を記載しているだけであり、成果という観点から考えると、行政評価の施策評価を活用することで、より成果がわかりやすくなる。また、事務事業説明書については、行政評価の事務事業評価を生かすことで、執行状況だけでなく、今後の予定も見えてくると考える。但し、資料としての性格もあることから、実際行う場合は、十分検討、した上で実行の可否を判断する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 印刷製本代がその経費であり、ITCの推進し、データ化したものを提供するという方式に変更することで、コストが削減できる。しかし、実際導入する場合、パソコンを使いこなすことが出来るという条件がつくことから、当面現状のまま実施せるを得ないと考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 行政評価と連携することで、現在行っているとりまとめ作業が大幅に削減されると考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 法律の規定により配布するものなので、負担を求めることは適当ではない。但し、作成している冊数が少ないため、稀ではあると思うが、個人的に冊子を求めるものについては、実費相当の負担を求めることが適当であると考え。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 原則負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携					
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	成果品の内容について、市ホームページに公開できないか検討する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果品の印刷製本費を削減するため、データによる提供の可否を議会と協議する。行政評価の施策評価表を活用できないか検討。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

法により議会への提出が義務付けられている事業であり、経費節減に努めながら継続実施する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52102201	
事務事業名	文書管理システム事業	
予算書の事業名	6.文書管理システム費	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	谷島 達也	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	521022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	電子自治体	
基本事業名	行政事務の効率化	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)										
文書の起案、供覧から保存、廃棄までを容易かつ適正に行えるようにする。										
		実績	計画							
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	公文書	① 新規起案文書	件	30,265	30,660	31,000	31,000	31,000	
			② 全ファイル	冊	34,520	39,200	40,000	40,000	40,000	
			③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> 適正な文書起案、供覧が行われるよう職員の相談に応じる。迅速な文書供覧のため企画総務部内で電子決裁の試験運用を開始。前々年度以前及び前々年度以前の文書については各課執務室から集中書庫へ引継ぎ、保存年限・所属課ごとに保存管理する。保存年限を満了した文書については各課に照会のうえ、保存期間の延長処理や廃棄を行う。 *平成21年度の変更点 全庁において電子決裁の試験運用を開始予定。		① 電子決裁新規起案文書	件	67	91	200	300	400	
			② 引継ぎファイル	冊	4,210	4,353	4,400	4,500	4,600	
			③ 廃棄ファイル	冊	1,532	1,507	1,550	1,600	1,650	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	文書取扱規程に基づいた文書起案、供覧、引継ぎ及び廃棄を実施し、適正文書の保存管理を行う。		① 各課執務室保存ファイル	件	24,760	28,710	29,400	29,400	29,400
			② 書庫保存ファイル	件	9,760	10,490	10,600	10,600	10,600	
			③ 書庫保存ファイルの照会に対する提供率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 職員が事務を遂行する際、過去の事例等の参考となる文書を速やかに検索できることとなり、事務の効率化が図られる。情報開示請求があった際、該当の情報を迅速に提供できる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文書保存等の文書管理は市制施行時から行われている。平成12年度から、従来の文書カード方式から文書管理システムに切り替えた。また、平成17年度に現在の新文書管理システムが導入された。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0		
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0			
			(4)一般財源 (千円)	5,565	5,565	5,565	5,565	5,565		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	5,565	5,565	5,565	5,565	5,565		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業者の技術が進み、より高度な機能をもつ文書管理システムが開発されている。平成13年の行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行及び平成15年の個人情報の保護に関する法律等の施行にともない、文書のより厳正な管理が求められている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	180	180	180	180		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,005	757	757	757	757		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	7,570	6,322	6,322	6,322	6,322		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
		<input type="radio"/> 把握している	文書管理システムについては、業者が開発した効率的なシステムを参考に直しや導入を検討することになっているため、特に県内他市の実施状況に限った把握はしていない。							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない								

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 行政文書の適正な管理・保存は、行政事務遂行上の基本的事項であるとともに、情報公開などの情報化の推進のための必須事務である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 根拠：魚津市文書取扱規程 (平成12年訓令第3号) 関連：行政機関の保有する情報の公開に関する法律 (平成11年法律第42号) 第26条、個人情報の保護に関する法律 (平成15年法律第57号) 第10条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後も電子決裁の利用を推進することにより、事務の効率化をいっそう図ることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成22年度に現システムの長期継続契約期間満了にともない新システムが導入されることが検討されているが、システムの内容については全く未定であり、保守委託料等の削減についても未定である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当該事業に携わっている時間は最小限のものである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 行政文書の適正な管理・保存は、行政事務遂行上の基本的事項であり、特定受益者・負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

行政事務の根幹である文書を適正に管理することは、市の内部事務の円滑な運営に不可欠である。また、個人情報保護に配慮しながら情報公開制度の適切な運用を図り、市民に対し迅速に市政の諸活動を説明する責務を果たしていくことが重要である。 現在、年々増加する行政文書について、文書管理システムを導入するとともに、更なる迅速な文書事務の処理等のため段階的に電子決済の試験運用を行ってきており、効率性向上とコストの削減に配慮し、この試験運用の検証を含めたシステム全体の見直しを図りながら、適正文書の管理保存にあたりたい。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52102201	
事務事業名	例規整備事業	
予算書の事業名	6.文書管理システム費	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	521022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	電子自治体	
基本事業名	行政事務の効率化	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市の例規等	対象指標	① 例規集に搭載されている例規等の件数	件	500	500	500	500	500
		②						
		③						
<平成20年度の主な活動内容> 第一法規欄に委託し、例規検索システムのデータを年4回更新した。 ホームページに例規集データを公開した。 紙ベースの例規集を、追録発行した。 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 更新例規数	件	113	170	120	120	120
		② データベース更新回数	回	4	4	4	4	4
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 最新の例規等を、市民及び職員が容易に検索できるようにする。 例規検索システムの機能(用語検索等)を活用することにより、改正漏れ等を防ぐ。	成果指標	① 更新が迅速かつ確にできている割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 市ホームページで閲覧できる割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
<施策の目指すがた> 例規等を容易に検索できる状態にすることにより、行政情報を広く公開することが可能となる。 例規集のデータベースを適切に管理することにより、事務遂行の効率化を図る。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行当初から例規集の追録は行われてきたが、平成13年度にデータベース化を開始。 紙ベースの例規集は、原則各課に1冊のみとして貸出しを行っている。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	8	6	6	6
		④一般財源	(千円)	8,163	6,690	8,942	8,942	8,942
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	8,163	6,698	8,948	8,948	8,948
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員1人に1台のパソコンが配置されるようになり、例規検索が可能となった。 全国ほぼ全ての自治体の例規が、ホームページで検索できるようになった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,965	7,119	9,369	9,369	9,369
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内自治体全てで、例規集をホームページで公開している。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市の事業の根幹となる例規について、改正等の都度更新し、分野別に整備しておくことにより、事務の効率化を図ることが可能である。 また、ホームページで公開することにより、情報化の推進に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	既存の例規システムに組み込まれている立案・審査機能を活用できれば、今後の事務遂行の効率化が図れる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	例規検索システムはシステム導入開始以来、第一法規制と契約しており、メンテナンス面における事情から、競合他社との比較は行っていないが、毎年度、契約内容の精査やオプション機能の追加、法令改正の情報提供等、できる限りの要望を行っている。 紙ベースの例規集は現行の72部から56部へ削減予定であるが、従来より単価契約を結んでいないため、コスト削減は期待できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	既存の例規システムに立案・審査機能が組み込まれており、活用方法次第では業務の効率化が期待できる。 立案機能：新旧対照表を作成するイメージで改正後例規を作成後、改正分を自動作成できる。 審査機能：引用関係、法令用語、条文体系などをシステムによりチェックすることができる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	特定の受益者はいない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	特定の受益者はいない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

例規集の電子化により内部事務の効率化が図られている。また、インターネット上で公開することにより住民にニーズに応じている。今後、更なる事務の省力化とそれに伴う人件費等のコスト削減を目指し、現システムの有効活用についての研究を進める。 現行の紙ベースの例規集については、現在のところ全廃は難しいと考えるが、できる限りの部数減を図る。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90301101	
事務事業名	文書発送事務	
予算書の事業名	7.文書発送事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	細川 雅文	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
庁内収受発送文書の集中管理の実施。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 本庁に到達した文書及び本庁から発送する文書 到達した正確な文書数は把握できない。	→	対象指標	① 本庁に到達した文書数	件	97,500	97,500	97,500	97,500	97,500
	② 区長人数			人	254	254	254	254	254	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 発送件数 388,110件 各世帯に配布する文書については、区長を通じて(区長宅へは日本通運が届ける)配布する方法をとっている。 *平成21年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 郵便発送件数(市全体)	件	346,110	388,110	345,000	345,000	345,000
	② 区長配布文書件数(種類)			件	115	108	110	110	110	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 文書収受発送事務の効率化 収受した文書を速やかに担当課へ配布する。また、各課から発送される文書を一括管理して郵便局へ送付することにより、さまざまな割引制度を適用させることで、市役所全体の郵便料の削減を図る。 全世帯に配布する文書については、区長を通じて配布し経費の削減を図る。	→	成果指標	① 郵便発送代金(市全体)	千円	21,818	24,110	22,000	22,000	22,000
	② 郵便発送代金(文書広報費)			千円	10,039	11,117	11,000	11,000	11,000	
	③ 区長宅宅配委託料			千円	1,921	1,921	1,921	1,921	1,921	
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行時から				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	13,319	13,171	13,643	13,643	13,643
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	13,319	13,171	13,643	13,643	13,643
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全世帯に配布する文書の種類が多くなった。 民間の宅配業者も増えた。 インターネットの普及により、電子文書数も増えた。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,500	840	900	900	900
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	6,015	3,532	3,785	3,785	3,785
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	19,334	16,703	17,428	17,428	17,428
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 特に比較する事業内容ではないため					
				<input type="radio"/> 把握している	→					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 当該施策はない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 文書発送については、郵便局扱いに限らず有利な発送手段を調査するとともに、割引制度・優遇制度の活用を図る。また、電子化を推進しペーパーレス化を図る。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 郵便局には集配に来てもらう方式により省力化に努めている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者負担になじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

他行政機関等との文書のやり取りには、出来る限り電子化された文書を活用し、紙の発送文書の削減に努める。一方、市民向けには、まだまだ電子化された文書での配布等がまだまだ困難な状況であり、郵便局や民間業者の割安な料金制度等について研究し、コストの削減を図る。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201102	
事務事業名	富山県都市統計事務研究連絡協議会事務	
予算書の事業名	2.統計事務費	
事業期間	開始年度	平成 9 年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	山本 春美	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020501
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	1. 統計調査総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
統計調査の円滑な遂行のため、県内10市の統計事務職員で統計事務に関する研究や情報交換を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内各市の統計事務職員	対象指標	① 協議会構成市	市	10	10	10	10	10
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各種総会、研修会等への出席。 統計優良都市視察(岡山県)への参加。	活動指標	① 会議出席回数(=開催回数)	回	3	3	3	3	3
	*平成21年度の変更点 各種総会、研修会等への出席。 統計優良都市視察(神奈川県)への参加。		② 視察参加回数	回	1	1	1	1	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 統計事務に関する研究や市間での情報交換を行う。	成果指標	① 開催された会議及び視察に対する参加率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 統計実務者としてのノウハウや、地域事情に即した統計事務の進め方について市間で情報を共有することを必要として開始された。現在の協議会会則ができたのは平成9年であるが、協議会自体は昭和年間から発足していたと推測される。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	28	26	33	33
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	28	26	33	33
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) プライバシー意識の高まりや行政への不信ともなう調査拒否が増加しており、統計事務担当者間の連携の必要性はますます高まっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	40	30	30
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	168	126	126
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	28	194	159	159
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	県内の市はすべて協議会会員であり、共通事務である。				
				○ 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 関連する施策はないが、法定受託事務である基幹統計調査等を支障なく遂行するために市間で情報を共有することは重要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果の向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 負担金は国勢調査での人口に基づき各市に配分されており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当該事業に携わっている時間は最小限のものである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者はない。 説明 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内各市の共通事務である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

県内自治体の統計担当職員が事務レベルで情報交換し、共通の課題に取り組むことは意義あることと考える。特に、平成22年度は国勢調査の実施年度であり、経費の節減に配慮しながら、本協議会の円滑な運営と担当職員のレベル向上を図りたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201102	
事務事業名	魚津市統計作成事業	
予算書の事業名	2.統計事務費	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	山本 春美	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	各種刊行物の充実	

予算科目	コード3	001020501
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	1. 統計調査総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市人口、産業、経済、文化等17分野にわたる基礎的統計情報の提供を行うため、これらを総合的にまとめた統計書を作成及び刊行するとともに、同内容を市ホームページで公開する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の基礎的な統計情報	対象指標	① 統計の種類	種	158	156	156	156	156
手段	<平成20年度の主な活動内容> 紙ベースでの統計書の作成 市ホームページの作成 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 統計書及びホームページの作成に要した時間	時間	100	100	100	100	100
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の基礎的な統計情報を提供できる状態にする。	成果指標	① 統計書の刊行部数	部	140	120	110	100	100
			② ホームページで統計情報を知ることが割合 (年度中の公開日数/当該年度の日数)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 市政に関するさまざまな情報が、市民に適切に伝えられています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市政の指針となる総合計画の作成をはじめ、各種施策の推進に必要な統計について、誰でも簡単に知ることができるようにする必要があるとの考えから発行したものと思われる。残存資料から推計して昭和47年度から開始していると推定される。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	34	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	34	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 統計の種類が大幅に増えている。 インターネットの普及等により、冊子での発行に加えてWEB上で統計データを公開する自治体が増えてきている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	401	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	435	421	421	421	421
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 統計書の発行の有無 データのWEB上での公開の有無				
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 各種政策の企画立案の基礎となる資料である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市民やデータの利用者がより必要とする統計を追加していく余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 以前は統計書の発行について印刷製本を業者に委託していたが、平成18年度から市での自前印刷を行い費用を削減した。今後は発行数を減らして事業費の削減を目指す。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 統計表について、庁内LANを通じて各課で直接データ入力する方式を採用していることから、取り集めや数値の検算にかかる時間を最小限に抑えており、さらなる省力化は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 統計書を希望する者に有料で提供することが考えられる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 WEB上で公開しており無料で情報を得ることができるが、統計書の希望が多い場合は実費程度の負担を求める方法で検討の余地あり。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

各種施策の計画立案等に不可欠な資料であり、今後も「魚津市の統計」を刊行する。発行方法については、ホームページでの公開をしているほか、従来からの紙ベースのものについては、印刷業者への委託から自前での印刷に切り替え、コスト削減に努めている。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90301102	
事務事業名	委託統計調査事業	
予算書の事業名	1.委託統計調査事務費	
事業期間	開始年度	昭27年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	山本 春美	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020502
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	2. 委託統計費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
統計法に規定された基幹統計調査の実施及び富山県統計調査条例に規定された県基幹統計調査の実施				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の住民、学校、事業所等	→	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000	
	② 学校基本調査の対象学校数		校	18	18	18	18	18		
	③ 工業統計調査の対象事業所数		事業所	250	242	230	230	230		
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①人口移動調査(県) ②学校基本調査(文部科学省) ③住宅・土地統計調査(総務省) ④漁業センサス(農林水産省) ⑤工業統計調査(経済産業省) ⑥H21経済センサス調査区設定事務(総務省) のそれぞれについて、定められた手順で事務を行う。 調査員、指導員の確保⇒調査対象の抽出⇒説明会開催、調査員指導⇒調査員による調査票配布、収集⇒審査⇒提出 *平成21年度の変更点 ①人口移動調査(県) ②学校基本調査(文部科学省) ③経済センサス(総務省) ④全国消費実態調査(総務省) ⑤工業統計調査(経済産業省) ⑥農林業センサス(農林水産省) の基幹統計調査に加え、⑦H22国勢調査調査区設定事務 を実施予定。	→	① 実施した調査事務の種類数	種	7	6	7	3	4	
	② 調査員及び指導員の数		人	88	91	90	250	90		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 調査客体に対し調査の趣旨への理解を求め、調査票を正確に記入してもらい、信頼性の高い調査結果を得る。	→	① 学校基本調査の調査票回収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 工業統計調査の調査票回収率		%	100.00	97.90	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策無し		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 統計調査は調査単位(個人単位・世帯単位・事業所単位等)及び調査周期(毎年・5年ごと等)が調査によって異なるので、指標としては毎年ほぼ同じ条件での調査である学校基本調査及び工業統計調査を用いるのが適当である。							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 統計法に定められた調査事務であり、平成11年度まで機関委任事務として、平成12年度からは法定受託事務として規定されている。 昭和22年制定の統計法については、平成19年の全面改正により、統計の体系的整備、統計データの利用促進、秘密の保護などを明確にうたった内容となっており、統計が経済の発展と国民生活の向上に寄与すべきものと位置づけられてきている。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	3,469	5,254	7,202	18,200	20,600
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	24	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①)~④の合計 (千円)	3,493	5,254	7,202	18,200	20,600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 調査事項は個人の所得や職業、事業所の売上げなどプライバシーに関わる内容が多く、情報保護を理由に協力を得られないケースが時代を経るごとに増えている。また、国政への不信や調査票記入に手間がかかることを理由に協力拒否されるケースも多くなっている。 一部の調査では、電子調査票を利用したデータの収集や調査票の郵送提出等、客体に手間をかけない調査方法が導入されている。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	700	1,120	1,700	1,600	1,300
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,807	4,710	7,149	6,728	5,467
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	6,300	9,964	14,351	24,928	26,067
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 調査票の記入に手間がかかる、プライバシー保護などの観点から不安がある、などの意見や苦情が客体から寄せられている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	法定受託事務であり共通事務である。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	関連する施策無し 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	統計法 (平成19年法律第53号)、統計法施行令 (平成20年政令第334号)、統計法施行規則 (平成20年総務省令第145号)、富山県統計調査条例 (平成21年富山県条例第7号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ベテラン調査員の養成・確保により、回収率・記入率等の向上が期待できる。市で作成した説明書を添付するなど、調査客体への配布物を工夫することで、回収率・記入率等の向上が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 定められた手順で実施している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当該事業に携わっている時間は最小限のものである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

統計法や富山県統計調査条例で規定された統計調査であり、今後も引き続き実施する。各調査については、県からの委託金の範囲内で実施しており、効率的な事務の遂行に努める。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	議会連絡調整等事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	内海 三佐雄	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	512999
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
議会事務局からの通知により、本議会及び委員会等に関して市側との連絡調整を行う。本会議及び各委員会等に付する案件等を審査し、議案等を作成する。併せて、関係資料、説明資料を作成し議会に送付する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 議会事務局及び市当局 (各部局等)	対象指標	① 議会の定例会及び臨時会の開催回数	回	5	5	5	5	5	
	② 委員会の数		会	9	9	9	9	9		
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 魚津市議会定例会 (年4回)、臨時会 (1回) について当局のとりまとめ ①議会招集告示 ②付議案件の調査、審査 ③議案作成と送付 ④議会運営委員会、代表者会議の資料作成 ⑤議会質問に関する答弁書の取りまとめ *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 職員等に出席要請のあった議会運営委員会等会議の開催回数	回	33	32	30	30	30	
	② 職員等に出席要請のあった委員会の開催回数		回	40	25	25	25	25		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議会と当局との連絡調整により、議会運営を円滑に行う。	成果指標	① 当該議会に提出した議案等の議決件数	件	102	102	110	110	100	
	② 上記の議決割合		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市政に関するさまざまな情報が、市民に適切に伝えられています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行時からの事務				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 議員提案案件が増えつつある。 平成18年の地方自治法改正により、長の専決処分の要件が、「議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき」と明文化され、臨時議会を招集する機会が高まった。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	610	660	660	660
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,208	2,565	2,775	2,775	2,775
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,208	2,565	2,775	2,775	2,775
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各自体単独のことであり、他市の実施状況は参考とならない。					
				<input type="radio"/> 把握している	→					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策の目指すがたに直結しないが、市民の代表である市議会議員を通じた姿勢情報の伝達の資する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果の向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、コピー代、用紙代のみであるが、そのための予算措置は特にしていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 連絡調整事務であり、難航すれば時間を要し、スムーズに行けば不要となるため、時間短縮の余地はない。また、今後は臨時議会の開催が増えることも予想される。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

議会との円滑な関係を保つため必要な事務であると考える。特に予算措置はしていないが、現状維持で進める。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	法制審査事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和28年 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	内海 三佐雄	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	531999
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
魚津市が実施する条例、規則、その他重要規程及び要綱等の制定若しくは改廃などの自治立法方式が、国の法体系の一部として法令の立法方式に倣っているかを審査するもの。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 条例、規則、その他の重要規程及び要綱等	対象指標	① 例規集に掲載されている条例等の件数	件	把握不能	492	500	500	500
			② データベース化されている要綱の数	件	把握不能	290	310	330	350
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・起案された条例、規則、規程、要綱等の審査 ・法制審査会の開催 *平成21年度の変更点 特になし	活動指標	① 法制審査会の開催件数	回	4	4	4	4	4
			② 法制審査にかけられた条例等の件数	件	52	84	70	70	70
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 起案された条例、規則、規程、要綱等を審査及び法制審査会に諮り、法令等に倣って公布、制定する。	成果指標	① 法制審査にかけられた条例等のうち制定された件数	件	50	78	70	70	70
			② 法制審査にかけられた条例等のうち制定された件数の割合	%	96.15	92.86	100.00	100.00	100.00
			③ 新たに制定改廃された例規の数 (年度中に追録依頼した件数)	件	107	166	120	120	120
その結果	<施策の目指すがた> 矛盾のない条例等の制定公布により、適正な情報を共有するとともに、的確な行政サービスを提供する。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行時から		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 制定条例等の件数が大幅に増えている。 ホームページでの例規、要綱等の公開など、情報開示が求められており、例規、要綱等の改廃が行われた際の、速やかな情報提供が求められている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	4	5	5	5	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	760	940	940	940	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,208	3,196	3,953	3,953	3,953	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,208	3,196	3,953	3,953	3,953	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村と比較するものではない。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策の目指すがたに直結しないが、法令遵守による市政運営、行政サービスの提供に資する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

条例、規則等の制定、改廃に際し、指導・助言及び審査を行う業務は、庁内において必要不可欠な事務である。地方分権の進展によりますます高度で専門的な知識が求められ中、研修等の実施により担当職員の質的向上を図りながら、円滑な審査事務にあたりたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	審議会等総括事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成9年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	谷島 達也	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	512031
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	市政への参画	
基本事業名	各種の審議会、委員会などへの市民参画の拡大	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>市民の参加機会を拡充し、公正で透明な行政を推進するとともに、簡素で効率的な行政の推進を図るために、市の審議会等（地方自治法第138条の4第3項の規定により設置される附属機関及び有識者等から専門的な意見を聴取し、市政に反映させることを主な目的とする協議会等）の設置及び運営並びに委員の選任に関する書類の確認し、その結果を、審議会等の委員名簿、審議会等一覧表に取りまとめる。また活動実績のない審議会等については、その改廃を促すため、所管課に照会する。 なお、年度末の委員の委嘱状況については、男女共同参画の状況に関する調査（内閣府で結果を公表）に反映している。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>・ 審議会等 ・ 審議会等の委員</p>	対象指標	① 市が設置している審議会等の件数（当該年度中に廃止となったものを含む。）	件	54	54	51	53	53
		② 市が設置している審議会等の委員の数（年度末の数値）	人	643	630	628	628	628
		③						
<p><平成20年度の主な活動内容> H19.11.1現在委員委嘱状況取り纏め（変更事項の更新）、魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱（H9魚津市告示第64号）を廃止し、魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱（H19魚津市告示第69号）を制定 *平成21年度の変更点 H21年度実施予定の機構改革に伴い、審議会等のあり方について、検討するよう促す。 ・ 審議会に係る運営、委員の委嘱等に関して、その基本的な事項を周知徹底する。 ・ 審議会等の会議録（要旨）の公開の実施方法について、先進地の事例を参考に研究する。</p>	活動指標	① 開催回数又は委員の委嘱に係る連絡のあった審議会の数	件	54	54	51	53	53
		②						
		③						
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>・ 審議会等一覧表及び審議会等の委員名簿が、適切に管理され、常に最新の状態を保っている。 ・ 審議会等の設置、運営が適切にされている。</p>	成果指標	① 過去3年以上活動実績のない審議会等の件数	件	7	7	0	0	0
		② 審議会等の委員を5職以上兼職している者の数	人	12	11	0	0	0
		③ 同じ審議会等の委員を4期以上継続している者	人	46	36	0	0	0
<p><施策の目指すがた> ・ 審議会等の公募委員の委嘱状況を整理し、審議会等の所管課に対して公募委員の積極的な登用を促すことで、市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになります。 ・ 審議会等の女性委員の委嘱状況を整理し、積極的な登用を促すことで、家庭や職場など社会のあらゆるところで男女共同参画の実現を目指します。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成9年度に審議会等の設置、運営、委員の選任に関し、必要なことを定めることを目的に「魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱（平成9年魚津市告示第64号）」が設定された。</p>	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算 (決算) 額(①～④の合計) (千円)		0	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年に魚津市男女共同参画推進条例が制定された。(女性登用率の目標設定の記載がある「ユ-＆アイプラン」の位置づけが明確になった。) 平成18年に魚津市第3次総合計画基本構想第8次基本計画が策定され、その中で、審議会等への公募件数が、施策実現に関する指標として加わった。 平成19年に「魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱」を廃止し、「魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱（平成19年魚津市告示第69号）」を制定した。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		120	160	150	140	130
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		481	673	602	561	521
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		481	673	602	561	521
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし。</p>	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山市、高岡市においても、同様の事務を行っている。(富山県においても、同じ。)					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 男女共同参画の状況をはじめとする、市民の市政への参画の状況を把握できることから、間接的に施策に貢献していると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在、審議会等を所管している課等が規程に基づく適切な事務が行われていない。今後については、審議会等を担当する課等が適切な事務を適切に行うようにすることで、常に最新の委員名簿が保たれることとなると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 毎年度末の審議会等の女性委員の登用比率について、照会があるが、当方のデータで整理したデータを利用しており、男共同参画推進事業として現状把握することが効率的であると考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、計上されていないことから削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 審議会等の所管課が規程に基づきしっかり運用することで、照会に係る無駄な時間が削減できると考えられ、少なからず人件費の圧縮が可能と考えられる。また、男女共同参画推進事業と一体的に管理することで、事務の効率化が図られ、これによっても若干の人件費の圧縮が可能となると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 この事務は、審議会等の委員の委嘱状況等を総括し、その適切な運営を促すために行っている内部事務であり、特定の受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 内部事務であり、特定の受益者はいないので、負担を求めるべきものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

審議会等の各所管課において、「魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱」に沿った審議会運営等がなされるよう、今後とも指導・助言していく。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	要綱データベース維持管理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成7年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	谷島 達也	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	521022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	電子自治体	
基本事業名	行政事務の効率化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 総務課で把握している要綱、要領等の数 (年度末)	本		300	300	300	300
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①要綱、要領等を現行の文書様式(ワード形式)に変更し、掲載した。②記載内容が不適当な要綱、要領等について、その改正、廃止を促した。③要綱、要領等の制定、改正、廃止に伴い、要綱データベース上の要綱、要領を加除した。④機構改革の対応できるよう、システムの改修を行うとともに、要綱、要領等の改正を促した。 *平成21年度の変更点 ④以外については、変更なし。	活動指標	① 要綱データベースに掲載している要綱、要領等の数 (年度末)	本	288	300	300	300	
	② 新たに掲載、更新又は廃止した要綱、要領等の数		本	72	30	30	30		
	③ 未掲載である要綱、要領の数		本	12	0	0	0		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) データベースに掲載し、職員が見ることができるようにする。	成果指標	① 要綱データベース掲載率	%	96.00	100.00	100.00	100.00	
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 情報の共有化がされることにより、事務の効率化、迅速化が進み、結果として、行政サービスの利便性が向上します。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 要綱の把握については、過去からその存在の有無を確認しているが、データベース化については、平成12年度の事務改善提案より、「条例、規則、細則並びに要綱等の電子ファイル化」の提案がされ、これが採用されたことから、始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 閲覧の方法が、ネットワーク内のフォルダに保存する方法から、LANのサーバー内にワード形式でファイルを保存し閲覧する方法に変更となった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	160	120	120
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	401	673	505	505
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	401	673	505	505
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	➡	把握していない。 (理由) 重要な要綱については、例規集に掲載されているが、すべての要綱がどのように保存されているか、職員がどのように利用しているかまで調査していないため。			
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 庁内での情報の共有化が図られるので、必要な情報については、職員がすることができ、施策の目指すがたに間接的に貢献すると考える。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在、全ての要綱、要領等が掲載されていないので、掲載することができれば成果が向上する。また、改正又は廃止すべき要綱、要領等もあるので、これを改めることで成果が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 例規整備事業と統合することにより、職員のみならず、市民に情報を提供することができ、市民の利便性が向上すると考えられる。ただし、掲載するにあたって、経費に係ることから、これらを考慮する必要があると考えられる。(参考：例規一本あたり21,000円)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は計上されていないため、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 要綱等のデータ更新に伴う事務のみであり、例規整備事務と一体化することで、人件費の削減は可能。しかしながら、一体化した後のほうが、経費が増えると考えられ、現状のまま行うことが適当であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 内部事務であるため、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいないため負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

内部事務の効率化に資する事務であり、新たな経費をかけることなく継続実施する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101301	
事務事業名	指定管理者制度総括事務	
予算書の事業名	15.行政改革推進事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	山本 春美	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	531013
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	行政経営	
基本事業名	民間活力の積極活用	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市直営で管理運営している公の施設のうち、指定管理者制度を導入することで、より効果的・効率的な管理運営が図られると 考えた施設 ②指定管理者制度導入済みの施設のうち、指定期間満了につき、改めて指定管理者を指定する施設	対象指標	① 指定管理者制度を新たに導入した施設	施設	2	0	1	0	0
		② 指定期間満了につき、改めて指定管理者を指定した施設	施設	0	11	0	12	5
		③						
<平成20年度の主な活動内容> ①魚津市行政改革推進協議会で制度の導入を検討 ②魚津市公の施設指定管理者選定審査会で候補者を選定 ＊平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 行政改革推進協議会での検討回数	回	1	1	2	2	2
		② 指定管理者選定審査会の開催回数	回	1	1	2	2	2
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・公正・適切な手続きにより、スムーズに指定管理者制度を導入する。 ・公の施設の管理に民間の能力が活用される。	成果指標	① 対象指標施設のうち、公正・適切な手続きにより、スムーズに指定管理者制度を導入できた施設の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
<施策の目指すがた> 業務のアウトソーシングが進み、施設の維持管理費の削減や職員数の削減等が推進され、簡素で効率的な市政運営になる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的とするものである。平成15年9月に地方自治法が改正され、公の施設の管理に指定管理者制度が導入された。それまでは、公の施設の管理を自治体が外部に委ねる場合は、相手先が市の出資法人や公共的団体などに限られていたが、指定管理者制度の導入により、市議会の議決を経て指定された民間事業者を含む幅広い団体 (指定管理者) に委ねることができるようになった。16年4月から導入を開始し、21年4月1日現在で32の公の施設で導入している。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新しい制度であることから、今後、整理すべき課題は多い。特に、指定管理者に対する評価の実施方法を決定する必要がある。また、今後さらに増えてくるものと思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	481	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	481	841	841	841	841
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 17年度中に導入の手続きを行った際に、市議会本会議等で、導入前に管理を委託してきた団体職員の雇用の問題についての質問が多く出された。(公募手続きに伴う雇用の問題) 市議会本会議等で、制度を導入した施設について、導入前と導入後でどのように変わったか (利用者は増えているか、経費はどのくらい節減できたか) という質問がでている。また、指定管理者に対する評価の方法等が取り上げられている。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全ての市において指定管理者制度を導入している。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策が目指すがたへの貢献度が高く、直結度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 公正・適切な手続きにより、スムーズに指定管理者制度を導入できた施設の割合を成果指標とし、これまで100%できていると考えていることから成果向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費以外の費用は掛けていないことから、事業費はゼロである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費の主な内容は、指定管理者の選定に係る業務である。この業務については、各施設の所管課においてそれぞれ選定業務を行っている自治体もあるが、当市では、総務課が一括して選定に係る業務を担当しており、必要最小限の時間で行っていると考えている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいないことから負担はない。適正化の余地もない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいないことから負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

今後も、指定管理者制度運営等の総合的な窓口としての役割を担っていく。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	字(町界)変更等事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①字(界)の区域の新設、変更又は廃止を行う区域の箇所数 ②確認すべき新たに生じた土地の箇所数	対象指標	箇所	1	2	1	2	0
		箇所	0	1	0	1	0
<平成20年度の主な活動内容> ①魚津市住吉土地区画整理事業の換地処分に伴う字の区域の変更及び廃止並びに公有水面埋立て(魚津港港湾地区内)の一部竣功認可に伴う字の区域の変更に係る議案作成、市議会の議決を受けたあとの市告示及び関係機関への通知 ②公有水面埋立て(魚津港港湾地区内)の一部竣功認可に伴う新たに生じた土地の確認に係る議案作成、市議会の議決を受けたあとの富山見知事*平成21年度の変更点 土地改良事業(東山地区ほ場整備事業)の換地処分に伴う字の区域の変更及び廃止に係る議案作成、市議会の議決を受けたあとの市告示及び関係機関への通知	活動指標	回	1	2	1	2	0
		回	0	1	0	1	0
		回	2	3	2	3	0
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・字(界)の区域の新設、変更又は廃止及び新しく生じた土地に係る議案の議決を得る。	成果指標	%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00
		%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00
<施策の目指すがた> 該当する施策ない。 (地方自治体の構成要素(人的構成要素、空間的構成要素、支配権的構成要素)のひとつである空間的構成要素に関する事務であり、地方自治体の根本的業務の一部である。)		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年4月の魚津市発足時から地方自治法の規定により、当該事務の実施が義務付けられている。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・字(界)の区域の新設、変更又は廃止に関する届出書の受付及び告示については、平成15年4月1日から、富山県知事から魚津市長に権限が移譲された。		(人)	2	2	1	1	1
		(時間)	120	86	86	86	86
		(千円)	481	362	345	345	345
		(千円)	481	362	345	345	345
		(円@時間)	4,010	4,205	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成18年、不動産取引業を営むものから、字の変更について、要望があった。(対応:字の変更については、市長がその変更を認める場合のみ、議案を提出することができ、容易に変更できない旨の説明を行った。)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	● 把握している	地方自治法及び富山県条例の規定により、実施することが義務付けられている。					
	○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 地方自治体の構成要素の一つである空間的構成要素を確定・変更する事務であり、特定の施策に結びつくものではない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第9条の5第1項及び第260第1項、第2項及び第3項 ・地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第179条 ・富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例 (平成11年富山県条例第57号) 別表第1第1項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は計上していないので、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務に要する時間は、必要に迫られて行くものについて、最低限の事務量のみ行っており、これ以上削減することは出来ない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 この事務は、地方自治体の構成要素 (人的構成要素、空間的構成要素、支配権的構成要素) のひとつである空間的構成要素 (区域) の増減、内容の変更に関するものであることから、特定の受益者は存在しないし、負担を求めるべき事務でもない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 どの市町村も、この事務に関する特定の受益者は存在せず、また負担も求めている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度) 土地改良事業 (経営体育成基盤整備事業～布瀬川左岸) の換地処分が平成22～23年度の間に予定されており、それに伴う字の変更及び廃止に係る議案の作成、告示等の事務を行う必要がある。また、魚津港港湾地区においては、2-3工区に係る竣功の認可が行われる予定であり、これについて、議案の作成、富山県知事への届出を行う必要がある。いずれにしても、必要最低限の事務のみ行う。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間) 魚津港港湾地区については、2-4工区以降の新たに生じた土地の確認及び字の食い区の変更が必要であり、それに伴う議案の作成、富山県知事への届出書の提出、市告示の公表、関係機関への通知等を行う必要がある。その他、終田西町については、住居表示実施地区であるが、その実施の可否によっては、字の変更等の手続きが必要となる。	維持 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

法の定めるところにより必要が生じたときに実施していく。	二次評価の要否 不要
-----------------------------	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	組織機構改革事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 平成20年度 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	内海 三佐雄	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	531011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	行政経営	
基本事業名	行政組織機構の見直しの推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
行政改革推進協議会の協議内容等に基づき、市役所の行政組織機構を見直し、スリム化・効率化を図る。また、新しい行政課題への対応ができる組織機構とし、住民サービスの向上を図る。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市役所行政組織機構 ・市職員	① 市役所行政組織機構 (部・局等の数)	件	5	5	4	4	4
		② 市役所行政組織機構 (課等の数)	件	31	31	30	30	30
		③ 市職員	人	438	427	418		
手段	<平成20年度の主な活動内容> 行政組織機構改革に関する行政改革推進協議会の開催。 行政組織機構改革に関する部内・課内協議の実施。 *平成21年度の変更点 前年度で休止	① 行政組織機構改革に関する行政改革推進協議会の開催回数	回	1	5			
		② 行政組織機構改革に関する部内・課内協議の実施。	回	1	7			
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市役所の行政組織機構がスリム化・効率化される。 ・新しい行政課題への対応ができる組織になり、サービスが向上される。	① 減少した部の数	部	0	0	1	1	1
		② 減少した課の数	課	0	0	1	1	1
		③ 「市役所の対応が以前より迅速で、適切になったと思う」市民の割合	%	35.10	32.20	33.00	36.00	40.00
その結果	<施策の目指すがた> 限られた人的資源が適切に配置され、多様な市民ニーズに的確に対応できるようになり、市政運営が効果的に行われる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成17年度に策定された、総合計画第8次基本計画(平成18年度～22年度)に挙げられた重点課題の「地域連帯社会の構築」、「産業の活性化」、「都市機能の充実と利便性の向上」、「安心して生み育てられる環境の整備」、「環境の保全と活用」等に対応できる行政組織機構を確立する必要が生じたこと。また、前回の組織機構改革の際に不十分だった点を補う必要が生じたことから、平成19年に計画された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) この事業に関する環境の変化としては、開始時期と比して大きな変化はない。ただし、最近のアメリカ発の金融危機に伴う歴史的な景気の後退を受けて、本市でも市内企業の事業所閉鎖や雇用調整が行われており、今後は地域経済の安定を図るための施策の確立と担当部署の強化・新設が望まれるようになると予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	0	0	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	988	0	0	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	4,155	0	0	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	4,155	0	0	
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、市民協働や地域振興の推進のために「コミュニティセンター」や「地区センター」という形のものを作るべきではないか。また、市役所窓口の「ワンストップサービス」を推進するべきではないか。という意見が出されている。		◆県内他市の実施状況		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない				
		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・市民協働の担当部署を設けている自治体は増加している。 ・行政組織機構については、毎年度、小規模な変更を行い、その時点の課題に対応することとしている自治体がある。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策が目指すがたへの貢献度が高く、直結度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 平成 21 年度以降に新たな行政組織機構が、予定どおりの機能を発揮することにより、「市役所の対応が以前より迅速で、適切になったと思う」市民の割合が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 費用は人件費のみであり、事業費はゼロである
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成 20 年度で事業を一時休止することで、人件費は不要になる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定の受益者はいないことから、負担はない。適正化の余地もない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 休止	⇒⇒⇒⇒⇒⇒	休止年度 平成20年度
---	--------	----------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	行政機構改革の業務は、平成20年度限りで一時休止する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	平成21年度以降、今回の行政機構改革後の組織機構で実際に業務を行ってみて、改善点が見つかると思われるので、その際に改革・改善の手段を検討する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

平成20年度に機構改革を実施した。当面は現体制で住民サービスに努める。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	地方分権総括事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	533021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	3. 広域連携の推進	
区分	国・県との協調	
基本事業名	地方分権の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①富山県から移譲されている事務 ②富山県から移譲されている事務に係る交付金	対象指標	富山県から魚津市に移譲されている事務の数 (富山県市町村事務処理交付金票欄による) ② 富山県から移譲されている事務に係る交付金額 ③	件	48	48	49	49	51
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①富山県からの事務の移譲希望に関する照会、取りまとめ、回答 ②事務の移譲に関する協議・取りまとめ、回答 ③交付金に係る歳入調定・受け入れ ④富山県からの第一次地方分権勧告に関する照会・取りまとめ・回答 *平成21年度の変更点 ①~③については、変更なし。④については、第三次地方分権勧告が行われる予定であることから、新たな照会があると考えら、それに対応する必要がある。	活動指標	① 富山県に移譲を要望している事務の数 ② 富山県からの事務の移譲の協議の対象となった事務の数 ③ 対象指標②に係る市の歳入額	件	6	6	6	6	4
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①&② 事務の移譲を受ける。 ③移譲された事務に係る交付金をしっかり徴収する。	成果指標	① 富山県に移譲を要望しているにもかかわらず、移譲されていない事務の数 ② 富山県から新たに移譲された事務の数 (既移譲事務で内容変更されたものは除く。) ③ 富山県から移譲されている事務に係る交付金の徴収率	件	6	0	0	4	2
その結果	<施策の目指すすがた> 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化が図られています。	成果指標	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市制発足当時から		財源内訳	①国・県支出金 (千円) ②地方債 (千円) ③その他(使用料・手数料等) (千円) ④一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成12年に大幅な国からの権限移譲が行われ、国・県・市の関係が従来の「上下関係」から「対等・協力関係」に変わった。今後、より地方分権が進展し、基礎自治体である市が受け持つ役割が広くなると考えられる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)	2	2	2	5	5	5
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県からの移譲事務については、県の条例で確認できる。また、各市に対する交付金の額についても、県から資料の提供を受けている。					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 事務の移譲を通じて、行政サービスが身近な市役所で受けることができることから、行政サービスの充実の面では、効果があると思うが、効率化の面からいうと、効率が悪い。また、交付金についても、実際かかった経費の一部にしかっていない。結果、直結度は高いものの、貢献度は、低いので、直結度は、中とする。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例 (富山県条例第号) ・富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規則 (富山県規則第号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 現在の対象は、県を対象としているが、今後地方分権が進展することが予想され、国からの事務についても対象とすべきと考えられる。 意図については、適切であると考えられる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後も基礎自治体である市で行う事務が増加すると考えられ、これに伴い事務移譲に関しては成果が向上すると考えられる。 また、交付金については、移譲事務に関する人件費を考えると交付金額が少ないと考えられるので、適切な金額となるよう根拠を示していく必要があると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は計上されていないため、削減する余地はない。 (県からの交付金については、人事管理・職員採用事務の支出に充当されている。)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の人件費であり、削減する余地はない。 なお、今後、地方分権一括法 (案) が制定され、地方分権が進捗した場合、条例の改正、規則の改正等に労力を費やす必要があることから、人件費が増大する可能性がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 行政事務の効率化に関する事務であり、特定の受益者はいないことから、負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 行政事務の効率化に関する事務であり、特定の受益者はいないことから、負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	特に変化がないと考えられる。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	今後数年の内に地方分権の推進に伴う事務の移譲に係る規程の整備が必要となると考えられ、これに対応できるよう、職員の資質向上はもちろん、準備が必要と考えられる。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

地方分権の進展が予想される中で、今後も、地方分権に関する総括的な窓口としての役割を担っていく。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	人事管理・職員採用事業	
予算書の事業名	6. 人事管理・職員採用事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員	→ 対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 職員の新規採用、給与管理、人事異動、臨時職員の雇用・配置	→ 活動指標	① 人件費	千円	3,609,898	3,655,684	3,578,387	3,578,387	3,578,387
	*平成21年度の変更点 なし		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 効果的、効率的な行政体制を整備し、スリム化を図ることにより、職員数削減、人件費を抑制する。	→ 成果指標	① ラスパイレス指数	%	96.10	96.20	96.30	96.30	96.30
			② 人口100人当り職員数	人	0.94	0.93			
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 行政体制の整備、スリム化により適正で的確な行財政運営が図られる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市制発足時からの事業		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	2,395	2,819	2,395	2,395	2,395	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	3,528	3,485	3,000	3,000	3,000	
			(4)一般財源 (千円)	△ 1,214	△ 4,301	1,758	△ 727	△ 727	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	4,709	2,003	7,153	4,668	4,668	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 行政改革集中改革プラン、定員適正化計画等により総人件費抑制に向けて取り組んでいる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	3,540	3,520	3,520	3,560	3,560	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	14,195	14,802	14,802	14,970	14,970	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	18,904	16,805	21,955	19,638	19,638	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 総人件費抑制が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	実数として把握していない。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「適切な職員配置により、各部署の業務が効率的に遂行される」ことにより、施策の目指すがたの「人件費を抑制し、適正で的確な行財運営を図る」ことにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	人事管理事業であり、受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	人事管理事業であり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	維持
	中・長期的 (3~5年間)	維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員表彰事業	
予算書の事業名	6.人事管理・職員採用事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
職員を特別表彰及び勤続表彰(20年、30年)することにより、職務に対する意欲と長期勤続の労に報い、職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る。特別表彰は①職務に関し、特に有益な調査、研究、発明、発見又は工夫、考案したもの、②危険を顧みず、身をていして職責をつくしたもの、③職務に関して著しく他の模範となるもの、又は職務の内外を問わず善行のあったものまた、退職者に対する記念品の支給。			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員	対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
			② 退職記念品支給対象者数	人	19	13	13	14	12
			③ 勤続20年及び30年表彰対象者数	人	32	29	27	48	30
手段	<平成20年度の主な活動内容> 丸筒、額、賞状に係る費用は市で、記念金は互助会で支出 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 退職記念品支給者数	人	19	13	13	14	12
			② 勤続20年、30年表彰者数	人	32	29	27	48	30
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る。	成果指標	① 職務に対する意欲の向上度	%					
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 意欲向上により適正で的確な行財政運営を図る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 試行中である人事考課の活用を検討したい						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 表彰事業は昭和48年頃から始まり、職務に対する意欲向上のため行われたと推測される。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	36	16	75	104	104
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	36	16	75	104	104
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 誰もが長期に勤めるようになり、表彰自体意味がなくなったように思えるが、職員にとって20年、30年という節目は励みになるのかもしれない。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	60	60	60	60
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	160	252	252	252	252
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	196	268	327	356	356
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村が詳細なデータを公表していないため。						
			<input type="radio"/> 把握している						
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 意図の「職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る」ことにより、今後の励みになると思うが、施策の目指すがたへの直結度は小さいと思われる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 互助会事業として、平成17年度から予算を減額。これ以上の削減は不可能と思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 労力はかけていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 人事に関するものであり、受益者負担はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 人事に関するものであり、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101			
事務事業名	公益法人等への職員派遣事業			
予算書の事業名	7.公益法人等への職員派遣事業			
事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当年度継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	堀内 京子	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
市の事務・事業を行う上で、派遣先の法人と市の関係を密接にし、事業をスムーズに推進するため、職員を法人に派遣しており、その人件費を補助金として法人に支出している。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①派遣されている職員 ②派遣先の法人	① 職員数	人	438	428	419	419	419
	②							
	③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①公益法人等への職員の派遣 社会福祉協議会1名 ②派遣先の法人への人件費分の補助金の支払い *平成21年度の変更点 なし	① 派遣職員数	人	1	1	1	1	1
	②							
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①職員の資質向上、見聞を広める ②法人と市の関係を密接にし、事業の推進をスムーズにするとともに、法人の独り立ちを促す ③法人の経営改善	① 派遣職員数/職員数	%	0.23	0.23	0.24	0.24	0.24
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 適正でスムーズな行政運営	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市からの委託事業の急激な増加に伴い、事業の実施をスムーズに進めるため		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	4,793	4,856	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	4,971	5,783	11,000	11,000	11,000
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	9,764	10,639	11,000	11,000	11,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 法人と市の関係の密接化		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	60	120	120	120
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	481	252	505	505	505
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	10,245	10,891	11,505	11,505	11,505
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村が詳細なデータを公表していないため。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 法人と市の関係を密接にし、スムーズな事業推進、法人の独り立ちを促すことにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 派遣先法人の職員資質向上により、市職員の派遣を取りやめ、法人の独り立ちを検討。ただし、派遣取りやめは、市職員の資質向上などに反する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 派遣先法人への補助金支払事務のみであり、これ以上の業務時間短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は調査していない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 不適切
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 不適切
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 不適切
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input type="radio"/> 不適切
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	今年度と同様に実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	派遣職員減少を検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

社会福祉協議会への派遣については、検討を要する。(職員研修となっているが、派遣先の業務改善につながっているのか、課長級が適切であるか等)	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	宿日直業務	
予算書の事業名	8.宿日直業務	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市役所本庁内の定期的巡視、文書・書類及び電話等の收受、非常事態等に備えての待機、関係所管課への連絡				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 宿直すべき日数	日	366	365	365	365	366
	② 日直すべき日数			日	122	122	121	121	122	
	③ 宿直、日直時の各種申請書等の数			件	891	885	850	850	850	
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市役所本庁内の定期的巡視、文書・書類及び電話等の收受、非常事態等に備えての待機、関係所管課への連絡	→	活動指標	① 宿直した日数	日	366	365	365	365	366
	② 日直した日数			日	122	122	121	121	122	
	③ 宿直、日直時の各種申請書等の受付数			件	891	885	850	850	850	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 休祭日や年末年始、通常業務終了後の閉庁時に各種文書の收受を行う。緊急通報等の即時連絡体制を確立することで迅速な対応を可能とする。	→	成果指標	① 宿直実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 日直実施率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	③ 申請等を適切に処理した割合			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 庁舎設置当初から、夜間等の警備のため、職員が宿日直業務を行っていた。通常業務時間内に来庁できない方、時間外・休祭日時に市民課届出書類等の提出をされる方の利便を図るため、また、市管轄業務についての問い合わせや非常時の緊急連絡等の対応が主なもの。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	2,313	2,294	2,320	2,320	2,320	
				(千円)	2,313	2,294	2,320	2,320	2,320	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成14年度より宿日直業務のうち、宿直業務をシルバー人材センターに委託した。個人情報保護法の成立に伴い、個人情報に対する市民の見方もより厳しいものになっているため、従前以上に情報管理の徹底が必要と考える。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	300	300	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	802	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,115	3,556	3,582	3,582	3,582
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	宿日直業務の内容は市役所本庁内の定期巡視、文書・書類及び電話等の收受及び関係所管課への連絡、非常事態等に備えての待機等であり、県内他市の状況も概ね同様である。市職員が宿日直を行っている市は、2市だけである(市職員と委託者の2名体制)。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 この事務が結びつく施策はない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 この事業における事業費の発生は、おおむね宿日直業務に携わる者の人件費である。これは、下記に記したとおり削減することは不可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 宿直業務時間は、通常業務の終了時間とともに始まり、翌日の通常業務開始時間とともに終わるので、宿直業務時間を短縮すると誰も責任を負わない時間が存在することになり不適當である。また、日直業務時間についても、平日であれば通常業務が行われているはずの時間をカバーするものである以上、短縮することはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 宿日直業務の対象は市民全員であり、受益者負担を求めるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 宿日直業務の対象は市民全員であり、受益者負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101			
事務事業名	職員互助会事業			
予算書の事業名	9.職員互助会事業			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
互助会員の相互共済及び福利増進を図ることを目的とし、給付・厚生活動を行う。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 互助会員=魚津市職員	① 互助会員数 (=職員数)	人	438	428	419	419	419			
	②										
	③										
手段	<平成20年度の主な活動内容> 清掃ボランティア、都市職員体育大会、職員家族ふれあい事業、蝶穴街流し、ビーチボール大会	① 厚生活動の開催回数	回	5	5	5	5	5			
	*平成21年度の変更点 都市職員体育大会は平成20年度魚津市開催であったため、開催地負担金30万円を計上したが、それ以外は変更なし	②									
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 経済生活の安定・向上、心身の健康保持・増進等生活福祉の向上	① 家族ふれあい事業の参加率	%	22.37	23.13	30.00	30.00	30.00			
	② ビーチボール大会の参加率	%	61.41	59.81	70.00	70.00	70.00				
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 会員の相互共済及び福利増進		財源内訳	(千円)								
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	1,600	1,700	1,400	1,400	1,400			
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1,600	1,700	1,400	1,400	1,400			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公務員に対する市民の目は厳しくなっており、職員個人の事情(出産、結婚祝金等)に対し税金が使われることに抵抗感がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,005	2,103	2,103	2,103	2,103			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,605	3,803	3,503	3,503	3,503			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 原資が税金であることを考えて減額あるいは廃止すべき。(国)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	職員互助会の予算案を立てるうえで参考とするため、毎年ではないが他市の互助会の給付項目、厚生活動内容等を照会している。								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 直結する施策はない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業主としての福利厚生事業の実施責任がある。互助会事業の内容は相当見直をしたため、これ以上削減できる項目はないと思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 給付事業数を減少させれば業務時間を短縮できるが、これ以上削減できる項目はないと思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 受益者は、職員であるが、それらの福利厚生を行うための負担金であり、雇用者 (市) の実施責任があることから、受益者負担を求めることはできない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者は、職員であるが、それらの福利厚生を行うための負担金であり、雇用者 (市) の実施責任があることから、受益者負担を求めることはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員健康診断事業	
予算書の事業名	10. 職員健康診断事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市職員及び臨時職員の定期健康診断、人間ドック助成による健康測定				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員及び臨時職員	対象指標	① 職員数+臨時職員数 (定期健康診断受診対象者数)	人	542	530	510	509	509	
	② 要精密検査受診対象者数		人	199	170	135	120	105		
	③ 人間ドック等受診希望者数		人	25	19	25	25	25		
手段	<平成20年度の主な活動内容> 定期健康診断及び人間ドック助成による健康測定 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 定期健康診断受診者数	人	508	493	475	479	484	
	② 要精密検査受診者数		人	193	167	135	120	105		
	③ 人間ドック等受診者数		人	25.00	19.00	25.00	25.00	25.00		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職員の健康状態を定期的に把握し、必要に応じて早期受診・加療を督促し、職員自身の健康状態に関心を持たせる。	成果指標	① 定期健康診断受診率	%	93.73	93.02	93.14	94.11	95.09	
	② 要精密検査受診率		%	96.98	98.24	100.00	100.00	100.00		
	③ 健康者の数 (定期健康診断で健康と判断された者の数)		人	38.00	59.00	75.00	100.00	130.00		
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 法令による定め				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	139	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	2,530	2,341	2,868	2,868	2,868
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2,669	2,341	2,868	2,868	2,868
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) メンタル面でのケアが必要な職員が増加する傾向にある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,203	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,872	3,603	4,130	4,130	4,130
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会で、運動などメタボリックの対応を求められた。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	地方公務員法及び労働安全衛生法に規定された地方公共団体の義務である以上、県内の各自治体も職員の健康診断及びそれに付随する事業は行わなければならないことである。しかし、健康診断の基本項目以外は何を追加検査として入れるかは各自治体に任されているため正確なところは把握できていない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 この事業の結びつき施策はない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第42条 労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号) 第66条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 要精密検査等の結果が出た職員に対する検査受診を促す。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 健康診断業務を委託して行っているが、診断に要する器具、薬品等の経費を考えると委託先による単価の差はほとんどないと思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在は、2日間かけて本庁、出先の職員の健康診断を行っている。それぞれの職場の都合等があり、これ以上の受診時間短縮は不可能である。受診受付時間の短縮は、未受診者増加の恐れがある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 市が雇用者として、実施する必要があることから、受益者負担を求めることはできない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市が雇用者として、実施する必要があることから、受益者負担を求めることはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度) 健康診断の手法は現状維持とするが、要精密検査等の結果が出た職員に対する検査受診を促す。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間) なし	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

職場健診と人間ドックの重複受診が発生している。助成に関して明確なルールを提示する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員一般研修事業	
予算書の事業名	11.職員一般研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
富山県市町村職員研修機構及び県職員研修所へ市職員を派遣並びに市独自研修を実施し、職員階層別、職種別、政策課題、専門課題、職場活性化等の必要な知識・マネジメント力を習得させることにより、地方分権時代に対応できる職員の育成と牽引は市民サービスの充実に促進する。			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員全般 (管理職含む)	対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
手段	<平成20年度の主な活動内容> 研修機構等へ新任職員研修7名、基礎課程研修7名、継続課程研修4名、新任係長研修6名、現任係長研修2名、新任主幹研修4名、新任所属長研修6名、現任課長研修1名、パソコン研修19名、人事評価者研修8名、専門研修 (8種) 15名を派遣 市独自研修として新規採用職員研修 (前期7名、後期9名)、接遇研修63名、安全運転講習会91名等を実施 *平成21年度の変更点 自治基本法研修、行政対象暴力対応研修などを市独自研修として実施予定	活動指標	① 研修機構等派遣研修職員数 (延べ人数)	人	68	87	80	80	80
			② 市独自研修受講者数 (延べ人数)	人	501	235	120	120	120
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 市職員に必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ② 専門性を高め事務に反映させ、職場活性化につなげる。 ③ 他県職員との交流・情報交換により情報網を充実させ、職務に活かす	成果指標	① 派遣研修職員数/職員数	%	15.53	20.33	19.09	19.09	19.09
			② 市独自研修受講者数/職員数	%	114.38	54.91	28.64	28.64	28.64
			③ 研修の効果があつたと感じる職員の割合 (職員アンケート)	%	67.00	59.90	85.00	85.00	85.00
その結果	<施策の目指すがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構等に市委託研修 (一般研修) として職員を派遣した。市独自研修についても新規採用職員研修を中心に随時実施。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)		172	172	382	382	382
			A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)		172	172	382	382	382
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新时代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきた。人材を人財と呼ぶ時代に入り、研修の重要性が問われている。また、職員の研修に対する意識にも変化がみられるようになり、積極的な自己申告も見受けられるようになった。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		320	500	500	500	500
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		1,283	2,103	2,103	2,103	2,103
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,455	2,275	2,485	2,485	2,485
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは職員のモラル、資質向上の意味から研修の重要性が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	研修機構等派遣については職員階層別がほとんどで対象者は限定されており、年度によって派遣人数は変動する。類似他市については当市と同様に派遣している。市独自研修については類似他市は新規採用職員研修を実施している程度である。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「職員の知識、マネージメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」により、施策の目指すがたの「自己研鑽能力向上、職場活性化により適正的確な行財政運営が図られること」に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第39条第1項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	市独自研修では、近隣市町との共同開催を検討する。情報セキュリティ、法令実務等で無料のeラーニング研修が行われているのでこれらを活用する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	派遣を伴うものについては派遣にかかる事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。市独自のものも現在は企画に時間をかけていないので、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	職員の研修に対する理解や意識改革など向上の余地はあると思うが、成果をすぐに把握するのは難しい。 黒部市、滑川市との研修共同開催の実施 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市の研修予算が漸減するなか、研修機構の予算は変わらない。減らすべきではないとも思うが、一考 (今後注意) が必要	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員派遣研修事業	
予算書の事業名	12.職員派遣研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
自治大学校及び市町村職員中央研修所等へ市職員を派遣し、職員階層別、職種別、政策課題、専門課題、職場活性化等の必要な知識・マネジメント力を習得させることにより、地方分権時代に対応できる職員の育成と牽引は市民サービスの充実を促進する。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員全般(管理職含む。)	対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 自治大学校1名、市町村アカデミー6名、国際文化アカデミー3名、日本経営協会4名、日本能率協会コンサルティング1名、全国建設研修センター1名を派遣 *平成21年度の変更点 井原市派遣研修は実施、自治大派遣研修は休止する(隔年実施)。その他は大きな変更なし。	活動指標	① 派遣研修職員数	人	16	16	17	17	17
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 市職員に必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ② 専門性を高め事務に反映させ、職場活性化につなげる。 ③ 他県職員との交流・情報交換により情報網を充実させ、職務に活かす。	成果指標	① 派遣研修職員数/職員数	%	3.65	3.74	4.06	4.06	4.06
			② 研修の効果があつたと感じる職員の割合(職員アンケート)	%	67.00	59.90	85.00	85.00	85.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構に市委託研修(一般研修)として職員を派遣していた。中央等への研修はわずかであった。県中堅幹部養成研修は平成元年から、自治大学校は平成6年から、海外派遣研修は平成5年から1名以上派遣してきている。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	93	25	25	25
			④一般財源	(千円)	1,231	1,051	1,214	1,214	1,214
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,231	1,144	1,239	1,239	1,239
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきている。人材を人財と呼ぶ時代に入り、研修の重要性が問われている。また、職員の研修に対する意識にも変化がみられるようになり、積極的な自己申告も見受けられるようになった。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	300	300	300	300
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,283	1,262	1,262	1,262	1,262
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,514	2,406	2,501	2,501	2,501
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは職員のモラル、資質向上の意味から研修の重要性が求められ、平成6年から毎年自治大学校へ1名派遣するなど中央派遣研修に力を入れていく。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	中央派遣研修の実績について十分な把握に努めているとは言えないが、派遣件数については県内各市と比べてもトップクラスであると考えている。十分に把握していない理由は、他市が詳細なデータを公表していないため。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「職員の知識、マネージメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」により、施策の目指すがたの「自己研鑽能力向上、職場活性化により適正的確な行財政運営が図られること」に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第39条第1項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの派遣は研修費用が富山県職員研修機構から助成されるため、派遣期間の長さの問題があるものの、他の事業者研修より少ない費用で有効な研修効果が期待できるので、これらへの派遣割合を高める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 派遣に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	海外派遣研修は休止。 市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの派遣割合増を図る。 維持
	中・長期的 (3~5年間)	職員の研修に対する理解や意識改革など向上の余地はあると思うが、成果をすぐ把握するのは難しい。 研修1年後の成果アンケート (成果達成度) 等を実施することで、意識付けの向上を図る。 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員自主研修事業	
予算書の事業名	13. 職員自主研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員全般 (管理職含む。)	→ 対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
手段	<平成20年度の主な活動内容> 公的資格取得者3名に対して資格取得に必要な経費 (受験料・登録料・交通費) の1/2を助成。 *平成21年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 公的資格取得助成金交付者	人	3	10	3	3	3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 市職員に必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ② 専門性を高め事務に反映させ、職場活性化につなげる。	→ 成果指標	① 公的資格取得助成金交付者/全職員	%	0.68	2.34	0.72	0.72	0.72
その結果	<施策の目指すすがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年度に職員の自主的な学習、研究等を促進するため「魚津市職員自主研究活動促進要綱」を制定した。		財源内訳						
			(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)		14	237	80	80	80
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		14	237	80	80	80
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新时代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となっており、特に職員の自主性が求められてきている。資格取得に対する助成者は現在まで31件となっているが、そのほとんどが技術系職員である。今後は人事考課本格実施も予想され、資格取得等については考課の中での反映も考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		20	60	60	60	60
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		80	252	252	252	252
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		94	489	332	332	332
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input type="radio"/> 把握している	→	未調査のため把握していない。				
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「職員の知識・マネジメント力の習得、専門性向上」により、施策の目指すがたの「自己研鑽力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」にある程度繋がるものと思われるが、本来は助成制度がなくともよいと言える。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	要精密検査等の結果が出た職員に対する検査受診を促す。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	人事考課制度の評価項目として算定することも考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	人事考課の評価項目として、資格取得を評価し、この事務事業の経費を削減することはできる。ただし、人事考課の評価項目として算定しても、本人にとっての意欲付けにどれだけ効果が期待できるか不明である。また、人事考課の結果、給与を増額した場合、この事務事業に要する経費よりも割高となることもあり得る。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	人事考課の評価項目として、資格取得を評価した場合であっても、業務時間などに影響はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	職員の資質向上を図るための助成であり、助成に対する負担を求めることはできない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	予定なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	人事考課制度の中での評価を検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	特別職報酬等審議会事業	
予算書の事業名	14. 特別職報酬等審議会事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市長は、議会の議員報酬及び政務調査費の額並びに市長及び副市長、教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときはあらかじめ市民の意見を聞くため審議会を置く。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 議員数	人	20	21	21	21	21
	市議会議員及び市長、副市長、教育長		② 市長等特別職	人	3	3	3	3	3
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 市長、副市長、教育長給料月額	千円	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325
	審議会は開催しなかった。		② 議員給料月額	千円	7,869	7,310	7,310	7,310	7,310
	*平成21年度の変更点 隔年開催が原則であるが、人事院勧告等を考慮し、開催時期を決める。		③ 政務調査費月額	千円	800.00	540.00	540.00	540.00	540.00
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 市長等給料月額対前年減額	千円	-670	0	0	0	0
	議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受ける。		② 議員給料月額対前年減額	千円	0	-559	0	0	0
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 答申を受けた報酬額により適正で的確な行財政運営が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳		1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受けるため。				2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				4)一般財源	(千円)	56	62	0	62
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	56	62	0	62
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	0	1	0	1
職員を含め、給料等の公表が求められている。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	40	0	40	0	40
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	160	0	168	0	168
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	216	0	230	0	230
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
職員を含め、給料等の公表が求められており、実際公表している。		● 把握している		各市とも審議会条例に基づき審議会を開催し、答申を受けている。					
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「議員等の報酬額について、市民の代表の意見を聞いて適正額の答申を受ける」ことにより、施策の目指すがたの「答申を受けた報酬額により適正で的確な財政運営が図られる」ことに繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	委員報酬のみである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	委員選考、審議会開催に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	市議会議員及び市長、副市長及び教育長の報酬の額を決定するものであり、これを決定するに際して、負担を求めることはできない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	市議会議員及び市長、副市長及び教育長の報酬の額を決定するものであり、これを決定するに際して、負担を求めることはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	人事考課制度事業	
予算書の事業名	18.人事考課制度事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>人材育成を念頭に置いて、魚津市人材育成基本方針の「求める職員像」に記載した「能動型職員」の期待される行動 (①市民と協働する職員、②経営感覚を持つ職員、③未来を創り出す職員、④新たな課題に挑戦する職員、⑤自己を磨く職員) を基本に考課制度を構築する。考課については、成果を上げるため行動特性が見られるか見られないかを考課項目とする「基本型」と困難な目標に失敗を恐れずチャレンジする職員に高い評価を認める「目標管理型」を実施。考課結果は昇給・昇格、勤動手当等の処遇に反映する。</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p>								
<p>対象</p> <p>市職員全般 (管理職含む。)</p>	対 象 指 標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
<p>手段</p> <p><平成20年度の主な活動内容> 基本型の考課項目を見直した。また、目標管理型は組織目標から個人の目標を設定するよう、シートを見直した。</p> <p>*平成21年度の変更点 目標管理型について、職員向けの説明会を開催する。</p>	活 動 指 標	① 基本型被考課者数	人	438	428	419	419	419
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることでできる人材となる。</p>	成 果 指 標	① 勤動手当処遇反映者割合	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
		② 昇給処遇反映者割合	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた> ① 「がんばった人が報われる」という組織運営の基本を徹底し、真に公平な人事管理制度を確立し、人を育て、組織を活性化する「能力・成果主義への転換を図る。② 職員個々の力を最大限に引き出すため、人事管理制度を有機的・体系的に確立し、各部門 (上司) のマネジメント能力を高めながら、組織力全体のアップをめざす。③ 高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で自己実現を図れるようなチャレンジングな職場風土を確立し、意識改革を促進する。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>地方自治の新時代＝集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきた。国は平成17年人事院勧告で制度導入を明記し、平成18年度から本格実施となった。</p>	財 源 内 訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>地方自治体においても平成10年頃から取り組みが始まり、今後すべての自治体で本格導入が図られている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	200	200	260	260
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,406	841	841	1,093	1,093
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,406	841	841	1,093	1,093
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>議会からは能力成果主義の評価システム構築を求められている。</p>	◆県内他市の実施状況	● 把握している	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市とも試行などを実施している。 入善町などは給与への反映も行っている。				
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることでできる人材となる。」ことにより施策の目指すがたの「高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で自己実現を図れるようなチャレンジングな職場風土を確立し、意識改革を促進する。」ことができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。なお、目標管理型において、予算及び施策評価との連携を図っている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	予算は消耗品のみである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	考課データの処理時間を短縮する努力余地はある。なお、業務の性格上係員が協力して行う業務ではない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	人事考課の実施は、市民サービスの向上・効率化するものであり、受益者は市民であり、負担を適正化する余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	人事考課の実施は、市民サービスの向上・効率化するものであり、受益者は市民であり、負担を適正化する余地はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストは現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	制度をより成熟化させる。見直しは絶えず行う必要がある。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

制度をより成熟化させる。見直しは絶えず行いながら、継続実施する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	定額給付金給付事業	
予算書の事業名	28.定額給付金給付事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	堀内 京子	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
平成21年2月1日において、住民基本台帳に記録又は外国人登録原票に登録された者に、定額給付金を給付する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 平成21年2月1日時点で、住民基本台帳に記録されている人 (外国人登録者を含む)	→	対象指標	① 支給対象者数	人	0	46,042	46,042	0	0
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 定額給付金給付対象者リストの作成などの準備を行った。 *平成21年度の変更点 4月6日から申請を受付し、受理したものから口座振替により給付する。	→	活動指標	① 給付者数	人	0	0	43,700	0	0
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 給付対象者に定額給付金を的確に支給する。	→	成果指標	① 給付者数/支給対象者数	%	0.00	0.00	94.91	0.00	0.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 景気低迷からの早急な脱却			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 景気対策として、国会で決定された。				財源内訳						
				(1)国・県支出金	(千円)	0	519	729,469	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	519	729,469	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 政府の考えは不明。市単独事業で、このような事業を実施する考えはない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	9	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	200	1,020	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	841	4,289	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	1,360	733,758	0	0
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会では賛否ともにあった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内市町村も同様に給付事務を行っている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 地域振興券と同様、景気対策としての効果は低いと予想されている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 国の要綱どおり実施しており、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 実施にあたっては、1日も早い給付を要請されている。このため、事務費節約を検討する時間が足りなかった。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 受付をスムーズに行うことで、事務従事時間を減らすことはできる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 対象が平成21年2月1日時点で、住民基本台帳に登録されている人 (外国人登録者を含む) であり、特定のものではない。また給付金は、贈与という性格であり、負担を求めることはできない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 対象が平成21年2月1日時点で、住民基本台帳に登録されている人 (外国人登録者を含む) であり、特定のものではない。また給付金は、贈与という性格であり、負担を求めることはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	平成21年度で事業終了 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	平成21年度で事業終了 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201203	
事務事業名	CATV施設整備事業	
予算書の事業名	4. テレビ広報事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成21年度
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	521011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	地域情報化	
基本事業名	CATVネットワーク網の利活用の推進	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
情報の地域格差を是正するために、国の交付金を活用して、地域情報通信基盤を整備する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市の世帯数	世帯	16,484	16,544	16,600	16,600	16,600	
	市内の世帯数		世帯	16,484	16,544	16,600	16,600	16,600		
	ケーブルテレビ事業者		世帯	5,573	5,670	5,800	5,916	6,032		
手段	<平成20年度の主な活動内容> カメラ、編集機器のHD化 ※HD化…高画質化、ハイビジョン化とほぼ同義。	活動指標	① ケーブルテレビ加入世帯数 (TVのみ)	世帯	9,554	9,844	10,000	10,200	10,400	
	*平成21年度の変更点 送出系機器のHD化 【総務課「地域情報通信基盤整備推進事業」に移管】		② デジタル契約数	世帯	913	1,567	2,900	5,324	6,032	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①ケーブルテレビの価値が高まり、ケーブルテレビへの加入が促進される。 ②デジタル契約の価値が高まり、デジタル化が促進される。	成果指標	① ケーブルテレビ加入率	%	57.96	59.50	60.24	61.45	62.65	
			② デジタル契約率	%	16.38	27.64	50.00	90.00	100.00	
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 情報通信技術を使って、市民の誰もが様々な情報を簡単に受信できるようになっています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 カメラ・編集機器・送出系設備の全てをHD化して、初めて高画質の自主放送番組を提供することが可能となる。 成果指標は実際に高画質の番組が放送された後の「加入率」、及び「デジタル契約数」となるため、現時点では成果判断が不能。 平成22年度以降の報告によって判断を行う。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 国の地域情報通信基盤整備推進事業が平成20年度から開始。(地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱/平成20年4月17日施行) 地域における情報格差の是正を図るための交付金であり、本交付金を活用して、ケーブルテレビ事業者の指定管理者が所有する機材のHD化を行う。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	54,506	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	54,506	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年7月24日のアナログ停波に向けて、早期のデジタル移行が求められている。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	1	0	0
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	300	300	0	0
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	1,262	1,262	0	0
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	1,262	55,768	0	0
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	→	他自治体においても同交付金を活用した事業を行っている。 H20年度 砺波広域圏 70,934千円 デジタル自主放送のハイビジョン化、ブロードバンドの超高速化 射水市 14,065千円 デジタル自主放送のハイビジョン化				
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 CATV加入者に対し、より良い環境で市政情報を提供することが出来る。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ケーブルテレビ加入率及びデジタル契約率が向上することから。成果も向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国の交付金の基準により事業費を算出しているため、削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間で行っているため、削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助金なので、受益者負担も強いるのは適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助金なので、受益者負担も強いるのは適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 休止年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒ 平成21年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	維持
	中・長期的 (3~5年間)	向上

★課長総括評価 (一次評価)

2011年7月のアナログ波の停波に向けて、現ケーブルテレビ加入者の速やかなデジタル化への移行が求められている。この促進策としても自主放送のハイビジョン化は必須であり、H21年度末を目途にハイビジョン化が図られるよう、新川インフォメーションセンターへの側面支援を行う。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201204	
事務事業名	インターネットホームページ事業	
予算書の事業名	5.インターネットホームページ事業	
事業期間	開始年度	平成28年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
インターネット利用者向けに、インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネットのもつ双方向性機能を生かし、市民の市政に対する要望、提案等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。また、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・インターネット利用者 ・インターネットを利用する市民	対象指標	① 国内インターネット利用者数	千人	87,540	88,110	90,000	92,000	94,000
			② インターネットを利用する市民(市人口に国内人口127,000千人に対する国内インターネット利用者数の割合を乗じた数値)	人	31,707	31,914	32,598	33,323	34,047
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・週間、月間行事の定期更新及び各課の新着情報の提供 ・既存情報(固定情報)の追加、修正、削除等 ・バナー広告の掲載 ・蛍気楼等の映像のライブ配信 ・携帯ホームページの開設 ・メールマガジンの配信 ・CMSの運用 *平成21年度の変更点 ・ホームページ作成基準作成(アクセシビリティの向上)【総務課】 ・ホームページ運用基準作成(ユーザビリティの向上)【企画政策課】	活動指標	① 定期更新件数及び新着情報提供件数	件	120	120	120	120	120
			② ライブ配信件数	件	3	3	3	3	3
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民が必要とするときに、必要な情報を入手することができる。 ・市は、市民からの要望、市政への提案やニーズの把握することができる。	成果指標	① 魚津市ホームページ年間アクセス件数	件	240,915	275,183	340,000.00	400,000.00	410,000.00
			② 魚津市携帯ホームページ年間アクセス件数	件	42,245.00	51,768.00	65,000.00	80,000.00	90,000.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられています。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりに関して市民が積極的に提案、参加するようになっています。ただし、魚津市ホームページ上で受け付けている市長への手紙は、企画政策課にて管理しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成8年度から、一般社会に整備され始めたインターネットを利用し、行政の情報をタイムリーに市民に提供するため、開始されている。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	420	465	360	360	360
			(4)一般財源	(千円)	2,698	2,652	2,759	2,759	2,759
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	3,118	3,117	3,119	3,119	3,119
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネット回線の高速化及び低料金化が著しく、各家庭への普及率も格段に向上してきた。OSの進歩やWebブラウザの多様化、また、アクセシビリティやユニバーサルデザインへ注目が集まっていることから、インターネットの利便性はますます向上すると考えられる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,812	4,205	4,205	4,205	4,205
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,930	7,322	7,324	7,324	7,324
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・バナー広告掲載状況				
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 インターネット利用者の数は、増加の一途をたどっており、生活の一部として定着してきている。インターネットを通じた情報・サービス等の提供への期待は高まっていると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ホームページの閲覧者にとって、より見やすいサイトになることを目指し、サイトの構成を見直す必要のあるページもある。ホームページのなかで、各課で管理するページについては、部署によって更新頻度に差が見られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の事業費の内訳として、稼働中のシステムのリース料や保守料等の必要最小限のものに限られている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務事業の内容として、更新作業等の定期的作業も多く、業務時間の削減は困難である。また、新規コンテンツの作成とあわせ、既存のサイトについても常に見直しの対象としており、業務時間の削減は想定できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

インターネットのもつ即時性、双方向性をいかした市政情報等の受信・発信は、市民生活に大きな利便性の向上をもたらすとともに、市民の行政ニーズの把握にも役立つものと考えられる。また、携帯電話等の移動系端末の普及が進み、より市民に身近な広報媒体となる可能性をもっており、これらを活用した市政情報等の提供を充実させたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52102203	
事務事業名	電子計算処理事業	
予算書の事業名	1.電子計算処理費	
事業期間	開始年度	昭 and 61年度
	終了年度	当 面 継 続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030300
部 名 等	企画総務部	
課 名 等	総務課	
係 名 等	情報政策係	
記入者氏名	廣川 哲也	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	521022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区 分	電子自治体	
基本事業名	行政事務の効率化	

予算科目	コード3	001020103
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	3. 電子計算費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
事業概要・住民異動情報の管理や住民票写しの発行、市税の賦課計算又は水道料金の収納などにおけるオンライン処理及び電子計算処理 経費内訳 ・基幹業務システムを構成するハードウェア及びソフトウェアの借上げに係るリース費用 ・基幹業務に係る帳票印刷費用、データバンチ委託費用及びブックング委託費用 ・各業務システムにおける運用サポート費用や、法改正等への対応に伴うプログラム改修に係る委託費用		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・基幹業務システム ・基幹業務システムの使用職員	対象指標	① 基幹業務システム数	本	26	27	27	27	27
			② 基幹業務システムの使用職員数	人	89	93	100	100	100
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・サーバクライアントによる基幹業務システムの運用管理及び保守管理 ・情報化推進事業との連携によるセキュリティの強化 ・福祉医療システムの導入 *平成21年度の変更点 ・汎用給付システムの導入 ・内部事務システムの更新検討	活動指標	① 運用・保守したシステム数	本	26	27	27	27	27
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・基幹業務システムの安定稼働 ・基幹業務システムの運用による、担当職員の事務負担軽減	成果指標	① 基幹業務システム障害発生件数	件	8	5	0	0	0
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> ・基幹業務の正確性及び効率性の向上が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 情報政策係で導入したシステムについては、「システム導入評価」を実施している。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和61年4月に自己導入による電子計算処理が本稼働開始。住民記録のオンライン処理と課税や給与、水道料金の計算を行った。当初は、市職員が操作していたが、平成11年度頃からアウトソーシングによる派遣要員 (2名) が業務の処理を行っている。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	5,397	5,536	5,677	5,500	5,500	
			(4)一般財源 (千円)	88,129	119,473	124,458	125,000	125,000	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	93,526	125,009	130,135	130,500	130,500	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 多様な分野において電子計算処理が行われるようになり、業務の効率化が進むとともに、その必要性は年々増加している。また、コンピュータの小型化・高性能化により、以前は大型のコンピュータでなければできなかった処理がパソコンでも可能になった。なお、平成19年10月、ホストコンピュータを廃し、サーバクライアント型の基幹業務システムの正式稼働を開始しているが、それにあわせ、アウトソーシングによる派遣要員を1名減員している。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,400	1,500	1,500	1,500	1,500	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	9,624	6,308	6,308	6,308	6,308	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	103,150	131,317	136,443	136,808	136,808	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市職員からは、基幹業務システムのデータを手もとのパソコンに取り込み、迅速に処理したいとの要望が出されている。 ・国、県からは、情報漏えいや個人情報の保護など、情報セキュリティへの配慮が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 対象とする業務の範囲や規模が各市によって異なるため比較できない。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 各業務においては、電算処理は必要不可欠なものとなっており、基幹業務系システムの運用によって、事務作業の正確性や効率性の向上に結びついている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果指標の「障害の発生件数」は、職員の操作ミスからプログラムの入力ミスまで実際発生しており、成果向上の余地がある。 成果指標の「事務に支障なく基幹業務系システムを利用できた職員数/基幹業務系システム利用対象職員数」については、数値は把握していないが、障害の発生や機能面への不満の声があがっており、操作面や出力帳票の見直し等、成果向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成19年度10月から正式稼働を開始したシステムにおいては、リース料及び保守経費の見直しは困難である。なお、システム更新時に、アウトソーシングによる派遣要員が、2名から1名への減員が実施されている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基幹業務系システムの運用については、多くの部分をアウトソーシングにより行っているが、契約事務、新規業務システムの導入作業、法改正によるシステム改修作業を進めており、この時間をさらに短縮することは難しいと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 各課の業務において使用する電子計算システムの運用管理等を行うものであり、受益負担はなさない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 各課の業務において使用する電子計算システムの運用管理等を行うものであり、受益者負担はなさない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	アウトソーシング等により経費の抑制に努めるとともに、基幹業務系システムの安定稼働を図る。 長期継続契約を利用し、保守契約の複数年契約化による事務量の削減も検討課題ではあるが、保守対象の見直し等、契約内容を精査する観点から、当面は単年度契約による締結とする。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	アウトソーシング等により経費の抑制に努めるとともに、基幹業務系システムの安定稼働を図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

平成19年10月に、従来のホストコンピュータ方式からサーバクライアント型のシステムを正式稼働し、住民情報や市税業務をはじめとする市の基幹業務について事務の効率化を図ってきた。 本年度においてもこのシステムの安定稼働に努めるとともに、導入による効果等について引き続き検証を行い内部業務の改善と市民サービスの向上に資するよう努める。 また、未対応業務等については、費用対効果の見極めなど導入の可否について十分な検討を進めたい。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52102202	
事務事業名	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	
予算書の事業名	1.情報化推進事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	廣川 哲也	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	521022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	電子自治体	
基本事業名	行政事務の効率化	

予算科目	コード3	001020114
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	14. 情報化推進費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
庁内ネットワーク (公共施設間ネットワーク含む) の適正な運用管理を行うと共に、ネットワーク機器の維持管理を行い、円滑なネットワーク利用を図る。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・ 庁内ネットワークの利用者 ・ 庁内ネットワークに接続されている業務システム ・ 庁内ネットワークに接続されている施設	対象指標	① 庁内ネットワークの利用者数	人	471	470	465	465	465
			② 庁内ネットワークに接続されている業務システム数 (延べ)	件	7	7	7	7	7
			③ 庁内ネットワークに接続されている施設数 (延べ)	箇所	43	43	43	43	43
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・ 庁内ネットワークの運用管理 ・ サーバシステム機器等の保守 ・ 庁内ネットワーク情報端末機器 (庁内LAN接続パソコン) の更新 *平成21年度の変更点 ・ 平成22年4月の本番稼働に向け、セキュリティ対策システムの更新	活動指標	① 庁内ネットワーク情報端末機器の更新台数	台	0	60	0	100	90
			② 庁内ネットワーク情報端末機器の修繕件数	件	5	2	2	2	2
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 庁内ネットワークの円滑な利用による事務の効率化を図る。	成果指標	① 本庁ネットワーク障害発生件数	件	1	5	0.00	0.00	0.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> インターネット上の窓口から、いつでも簡単・迅速に行政サービスが受けられ、利便性が高まる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年度の補助事業により庁内ネットワークの整備を行った。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	39,480	32,397	28,160	30,000	30,000	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	39,480	32,397	28,160	30,000	30,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) IT基本法の制定、e-Japan計画の制定。総合行政ネットワークや住民基本台帳ネットワークシステムの構築が全国の自治体で進んだ。 事務効率の向上と事務正確性を図るためには必需品となった。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,400	1,600	1,600	1,600	1,600	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	9,624	6,728	6,728	6,728	6,728	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	49,104	39,125	34,888	36,728	36,728	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 要望なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 自治体規模、職員数、庁舎の利用形態により、比較が困難なため。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 本施策の目指すがたとして、市民・職員による電子自治体の発展的な活用を想定しているが、電子自治体は停滞しており、その基礎部分である、行政事務の電子化・情報化を図っている段階である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 実際に効率化が図られた事務数、端末機器やシステムを使いこなせる職員数ともに成果向上の余地はあるが、いずれにおいても、技術研修や活用指導を行う必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 電子計算処理費システム統合やデータ連携を強化することで庁内事務を横断的にシステム化することが可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 契約更新のタイミングで、効果が期待できないシステムの廃止及びサーバ機器における機能統合等により、保守業務の軽減を図ってきた。事業実施にあたり、保守業務を外部に委託しているものについては、業務内容を精査し、適宜、経費の適正化を図る。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 庁内ネットワークを活用した業務の増加に伴い、ネットワークや機器の運用及びトラブル対応が必要であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 庁内ネットワークは、市役所内部の職員が利用するものであるため、受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 庁内ネットワークは、市役所内部の職員が利用するものであるため、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <table border="1"> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>				
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用したシステムは必須であり、安全で安定したサービスの提供に努める。また、高い知識・技術をもった人材の確保 (アウトソーシング含む。) に努めながら、より低コストで安全かつ安定したシステム運用を目指していきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52102202	
事務事業名	情報セキュリティ対策事業	
予算書の事業名	1.情報化推進事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	石川 勝弘	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	522022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	2. 情報公開の推進と個人情報保護の徹底	
区分	個人情報の保護	
基本事業名	セキュリティ体制の確立	

予算科目	コード3	001020114
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	14. 情報化推進費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
情報システムに対し適切なセキュリティ対策を行なう。 職員に対しセキュリティ研修を行なう。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① システム (メニュー) 数	件	7	7	7	7	7
	② 情報システムの利用職員			人	471	470	470	470	470	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> ファイアウォール、ウイルス対策、スパムメール対策等のセキュリティ対策を実施した。 セキュリティ担当者を対象にセキュリティ研修を実施した。また、全職員を対象にセキュリティ自己点検を実施した。	→	活動指標	① スパムメールの件数	件	2,128,127	647,979	640,000	300,000	300,000
	*平成21年度の変更点 セキュリティ研修の対象者をセキュリティ担当者以外にも拡大する。 他は平成20年度と同じ			② セキュリティ研修参加延人数 (e-ラーニング含む)	人	10	56	370	390	470
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市が保有する個人情報などの情報資産を不正アクセスやコンピュータウイルスによる漏えい、盗難、改ざんなどの脅威から守る。 職員のセキュリティ意識を向上させ、人為的ミスによる情報漏えいを防止する。	→	成果指標	① 情報が漏えいした件数	件	0	0	0	0	0
	② セキュリティのルールを知っていると答えた職員の割合			%		78.00	90.00	95.00	100.00	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 個人情報保護制度が確立され、個人のプライバシーが守られている。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) インターネットの普及が進むにつれて、外部からの不正アクセスやコンピュータウイルスの侵入などの脅威にさらされており、情報セキュリティの確保が重要な課題になってきた。そこで、平成16年に情報セキュリティポリシーを策定し、技術的対策だけでなく人的対策も含めた総合的なセキュリティ対策を進めることになった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報ネットワークの進歩により、不正アクセス、コンピュータウイルス、スパムメールなど、今後ますます、情報資産に対する脅威が増加すると思われる。				① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				② 事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,208	3,364	3,364	3,364	3,364
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	8,103	8,776	8,119	9,364	9,364
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、情報セキュリティポリシーなどの関係法令の遵守など、個人情報に関するセキュリティ対策の徹底が要望されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内すべての市で情報セキュリティポリシーを策定し、ポリシーに基づきセキュリティ対策を実施している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	適切なセキュリティ対策を実施することにより、市が保有する個人情報などの情報資産を外部の脅威から保護することができるので、個人のプライバシーを守るためには必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	セキュリティ研修の受講を徹底することにより、職員のセキュリティ意識向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限のセキュリティ機器構成であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	e-ラーニング等により職員が自主的にセキュリティ研修を受講することにより、情報政策係職員の業務時間の削減が見込まれる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	市役所内部のセキュリティ対策であり、受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	市役所内部のセキュリティ対策であり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	信頼性の高い市民サービスを提供していくうえで、情報セキュリティ対策の継続は不可欠であるため、今後もセキュリティの維持向上に努めていく。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	信頼性の高い市民サービスが継続できるよう、最新の技術動向の把握に努め、セキュリティ機器構成の見直しを検討する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

近年、ウイルス被害や個人情報の流失等ネットワークをめぐる事故も数多く報告され、情報セキュリティの確保が急務となっている。日毎に高度化するネットワークの適正な運用管理のため、職員に対するセキュリティ研修を実施しモラルの向上を図りたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	15390010	
事務事業名	CATV施設管理運営事業	
予算書の事業名	1. CATV施設管理運営費	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	521011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	地域情報化	
基本事業名	CATVネットワーク網の利活用の推進	

予算科目	コード3	011010101
会計	CATV事業特別会計	
款	1. CATV費	
項	1. CATV管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市民に対し、市の保健福祉情報、文化・教養情報及び行政情報等を提供し、地域間の情報格差を正及び双方向地域情報基盤の確立を目的として行う事業。 CATV施設の維持管理を行う。		実績	計画					
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) CATV施設	→ 対象指標	① CATV施設数	数	1	1	1	1	1
		② 伝送路障害発生回数	回	2	4	0	0	0
		③						
手段 <平成20年度の主な活動内容> CATV施設の管理運営については、平成18年度から、榑新川インフォメーションセンターが指定管理者として行っている。 *平成21年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 定例会開催回数	回	12	12	12	12	12
		② CATV施設運営協議会開催回数	回	0	1	1	1	1
		③ 伝送路障害対応回数	回	2	4	0	0	0
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設の維持管理が適正に行われる。	→ 成果指標	① 適切に処理された障害の割合	%	100.00	100.00	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 情報通信技術を使って、市民のだれもが様々な情報を簡単に受信発信できるようになっています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年度にCATV整備を事業化し、平成19年度の第5期エリアカバーにより、ほぼ市内全域が整備済みとなった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,697	2,521	3,802	3,802	3,802
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,697	2,521	3,802	3,802	3,802
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2011年7月24日のアナログ放送停波に伴う、地上デジタル放送の推進が全国で進められており、魚津市でも、平成19年10月1日から、コミュニティチャンネルのデジタル放送が始まったところである。現在のCATVの加入者(3/31現在・9423世帯、インターネット単独を除く)におけるデジタルコースの加入者は、1567世帯と17%足らずとなっている。(契約数による単純計算。実際には各家庭で地上デジタルチューナーを購入するなど、対応は進んでいると見られる。) 今後は、2011年のアナログ停波によってテレビが視聴できない世帯が発生しないよう、呼びかける必要あり。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	650	140	140	140	140
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,607	589	589	589	589
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,304	3,110	4,391	4,391	4,391
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新サービスの提供、利用料の値下げ。(指定管理者が加入者に対して実施したアンケート結果から)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内すべての市町村でCATV網が整備されている。					
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 CATV加入者に対し、簡単に情報を手に入れる環境を提供している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 平成18年度から指定管理制度を導入したことで、事業費が大きく削減されたため、これ以上の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 平成18年度から指定管理制度を導入したことで、業務時間が大きく削減されたため、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 デジタルコースのSTB（セットトップボックス）廉価版導入による利用料の値下げにより多様なニーズに対応。今後、デジタル化の普及により、CATV視聴にかかるSTBなどの機種別の定価が値下げされる可能性もあり、今後も料金の見直しが必要。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 大差はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	適正な施設管理に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	市が関与する必要性の検証や、譲渡の検討などを行う必要がある。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

魚津市のケーブルテレビ事業は、エリア整備率でほぼ100%、世帯加入率でも6割余りとなっており、本市の情報化推進に大きな役割を果たしてきた。また、2011年にはテレビ放送がアナログからデジタルへ完全移行することになっており、ケーブルテレビの果たす役割は一層大きくなっている。 今後とも、アナログ停波対策の一つの手段であるケーブルテレビのデジタル加入の一層の促進に努めたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201204	
事務事業名	CATV事業特別会計公債費償還事務	
予算書の事業名	1.元金、(目)2.利子(事業名)1.利子	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	521011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	地域情報化	
基本事業名	CATVネットワーク網の利活用の推進	

予算科目	コード3	011020101
会計	CATV事業特別会計	
款	2. 公債費	
項	1. 公債費	
目	1. 元金	

◆事業概要 (どのような事業か) 過去に借入れを行った公債の元金及び利子を償還表に従って借入先に償還する。									
			実績	計画					
			単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 借入先金融機関	対象指標	① 借入件数(期別)	件	4	5	5	4	2
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 償還表に従い、支出の手続きを行う。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 元利償還金の償還回数	回	5	5	4	3	2
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 債権者に対して、適正に債務を履行する	成果指標	① 償還回数/償還が必要な回数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 情報通信技術を使って、市民の誰もが様々な情報を簡単に受発信できるようになっています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年度にCATV整備を事業化、平成19年度の第5期事業までの各期毎に起債を行った。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	166,498	163,781	128,198	89,055	25,612
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	166,498	163,781	128,198	89,055	25,612
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年度に第4期までの償還が完了する。 将来的にはCATV事業を民営化する予定であり、第5期分の償還金についても早期償還が求められている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	160	168	168	168	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	166,658	163,949	128,366	89,223	25,780
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 償還事務はほぼ同様であると考えられる。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 多額の費用を要する事業について、世代間における財政負担の均衡を図る効果がある。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第230条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 適正に償還が行われているために、成果向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 借入金の元本及び利子にかかる必要最小限の償還費用のみであり、削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 償還事務に係る必要最小限の事務であり、削減する余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 内部事務であるため特定の受益者は存在しない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 内部事務であるため特定の受益者は存在しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成23年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成23年度
終了年度	平成23年度		
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成23年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成23年度
終了年度	平成23年度		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	平成23年度に前倒償還を行うための情報収集、手続きを行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	平成23年度に前倒償還を行い、事業完了とする予定。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

遅滞なきよう事務処理する。5期分の取り扱いについては、新川インフォメーションセンター等と協議していく。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	電子市役所推進事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	石川 勝弘	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	521021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第2節 情報化社会の構築	
施策名	1. 情報化の推進	
区分	電子自治体	
基本事業名	市民サービスの向上	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画				
フルタイムの行政サービスを提供するため、施設予約、電子申請、電子入札、電子申告・納税、電子収納、コンビニ収納等のシステムを導入する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、事業所	① 市民	人	46,459	46,036	46,036	46,036	46,036
		② 事業所	社	3,137	3,137	3,137	3,137	3,137
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 県内のすべての自治体で構成する「電子自治体の整備に関する研究会」に参加し、電子申請システムを共同導入する方向で協議を進めた。 情報化を取り巻く状況が大きく変わってきていることから、平成14年に策定した行政情報化計画の見直しを行なった。 *平成21年度の変更点 引き続き「電子自治体の整備に関する研究会」に参加し、電子申請システムを平成22年度中に共同導入する方向で協議を進める。	① 利用可能なシステム数	件	0	0	0	1	1
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自宅や職場からインターネットを利用して24時間365日いつでも利用可能な行政サービスを提供する。	① 利用件数	件	0	0	0	300	1,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> インターネット上の窓口から、いつでも簡単・迅速に行政サービスが受けられ、利便性が高まっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国において、平成12年にIT基本法が制定され、平成13年には同法が施行されたことにより、ほぼすべての行政手続きの電子化を行なうなどの具体的な施策が示された。これを受け魚津市では平成14年に行政情報化計画を策定し、電子市役所の構築に向けて取り組んでいくこととなった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	2,500	2,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	2,500	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットや携帯電話の急速な普及により、いつでも、どこでも、誰でも、ネットワークを利用できる環境が整いつつあり、今後ますます、24時間365日利用可能な行政サービス提供のニーズが高まるものと予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,406	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,406	2,523	2,523	5,023	4,523
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、コンビニ収納をはじめとした市民満足度の高い行政サービスの提供が求められている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	ほとんどの市で図書貸出予約やスポーツ施設予約のオンライン申請を実施している。コンビニ収納については3市が導入している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 電子市役所の構築を推進し、フルタイムの行政サービスを提供することは、利便性、効率性の高い市民サービスを提供するためには必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 システムを導入することにより、フルタイムの行政サービスを提供することができるようになるので、利用件数の増が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 システム導入前であり、事業費が計上されていないため、削減の余地はない。なお、システム導入後は、事業費が増加する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 システム導入の準備等に時間がかかるため、人件費は増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 すべての市民や事業所を対象としており、受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 すべての市民や事業所を対象としており、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度			
年度					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

情報化が進展する中で、電子申請、電子申告・納税、電子収納、コンビニ収納など、ICTの活用により、市民の行政手続等における負担の軽減と利便性の向上を図ることは不可欠となっている。 しかしながら、めまぐるしく変化する技術動向の見極めや事業の推進に伴う多額の予算などの課題もあり、事業実施にあたっては、市民ニーズを的確に把握することや、費用対効果を十分に検討することが必要。	二次評価の要否 不要
---	-------------------